

令和2年度
国際的な障害者スポーツ大会に係る調査
調査結果

東京都オリンピック・パラリンピック準備局

目次

1 調査概要	1
1.1 調査目的.....	1
1.2 調査方法.....	1
(1) 調査対象と調査方法.....	1
(2) 調査項目.....	1
(3) 調査期間.....	1
2 調査結果	3
2.1 公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本.....	5
2.2 一般財団法人 全日本ろうあ連盟 スポーツ委員会.....	21
2.3 一般社団法人 日本デフ陸上競技協会.....	41
2.4 一般社団法人 日本パラダンススポーツ協会.....	49
3 まとめ	59

1 調査概要

1.1 調査目的

東京2020パラリンピック大会後、障害者スポーツに対する興味、関心が引き続き高まっていくとともに、障害者のスポーツ活動が一層盛んになるようにすることが重要である。

東京都では、障害者のスポーツ活動を盛んにし、スポーツ実施率40%を達成するため、競技人口の裾野を広げるとともに、国際的な大会で活躍する東京ゆかりの選手を輩出できるよう取組を進めているところである。今後、障害者スポーツへの興味・関心をより一層高め、具体の活動につなげていくためには、普及啓発を更に強化するとともに、東京2020パラリンピック大会後も、パラリンピック競技大会のような国際的な障害者スポーツ大会が東京で開催され、アスリートの凄さを直接体感できる機会の創出に向けた検討を進めていくことが重要である。

そこで、スポーツ統括団体や競技団体が主体となった国際的な障害者スポーツ大会の開催支援を検討するに当たり、団体の活動実態等を把握するため、本調査を実施した。

1.2 調査方法

(1) 調査対象と調査方法

以下の4団体に対して、文献等による事前調査を行ったうえで、訪問ヒアリング調査を行った。

- 公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本
- 一般財団法人 全日本ろうあ連盟スポーツ委員会
- 一般社団法人 日本デフ陸上競技協会
- 一般社団法人 パラダンススポーツ協会

(2) 調査項目

主に以下の項目について調査を実施した。

(ア) 障害者スポーツ団体等の基礎情報

所在地、組織体制(職員数を含む)、加盟スポーツ団体等、主な活動内容 など

(イ) 活動状況

障害者スポーツ普及啓発等の取組、選手育成の取組、健常者スポーツ団体との連携、スポンサー企業等との連携や取組、国内大会の運営、国際大会の参加・運営

(3) 調査期間

2020年8月17日から2021年3月12日まで

2 調査結果

2.1 公益財団法人

スペシャルオリンピックス日本

(1) 基礎情報

ア 所在地

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-22-1 西新橋 2 丁目 森ビル 7 階

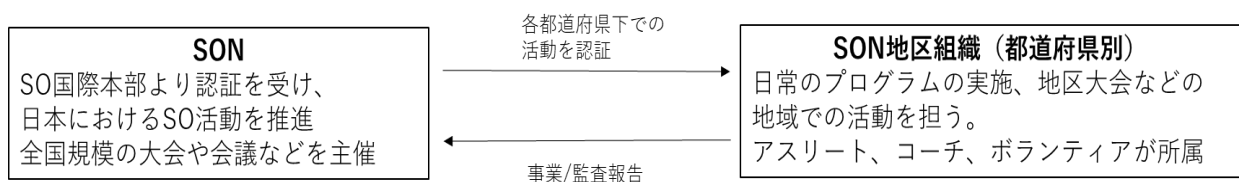
イ 沿革

1968 年、故ケネディ大統領の妹のユニス・シュライバーが、当時スポーツを楽しむ機会が少なかった知的障害のある人たちにスポーツを通じ、社会参加を応援する「スペシャルオリンピックス」を設立。日本では、1994 年に国内本部組織「スペシャルオリンピックス日本」が、国際本部より認証を受け発足。スペシャルオリンピックスの各国組織は、SO 国際本部から国内本部組織としての認定を受け、SO 国際本部が定める「General Rules」に則り運営するが、地区組織の設置や認証する権利も有している。

なお、SON と地区組織は、それぞれ独立した法人として運営している。



地区組織とSONの関係



- ✓ 日本においてSONを対外的に代表 (対SO国際本部やSO地域事務局の対応も含む)
- ✓ 世界大会派遣、アジアパシフィック地域大会及び会議派遣、ナショナルゲーム開催
- ✓ 指導者の育成
- ✓ 広報、資金調達、渉外活動
- ✓ 地区活動に共通のマニュアル・ガイドラインや議論・意見交換の場を提供
- ✓ SOのミッションが果たせるように必要な判断・指針や助言を地区組織に提示

- ✓ スポーツプログラムの運営、競技会の主催
- ✓ スポーツプログラム、競技会以外の各種活動の主催
- ✓ 上記活動のためのボランティア、資金、アスリート、ファミリーの獲得と拡大、事務局運営
- ✓ 他地区組織との連携・協力

ウ 組織体制(職員数を含む) ※敬称略

(2020年10月時点)

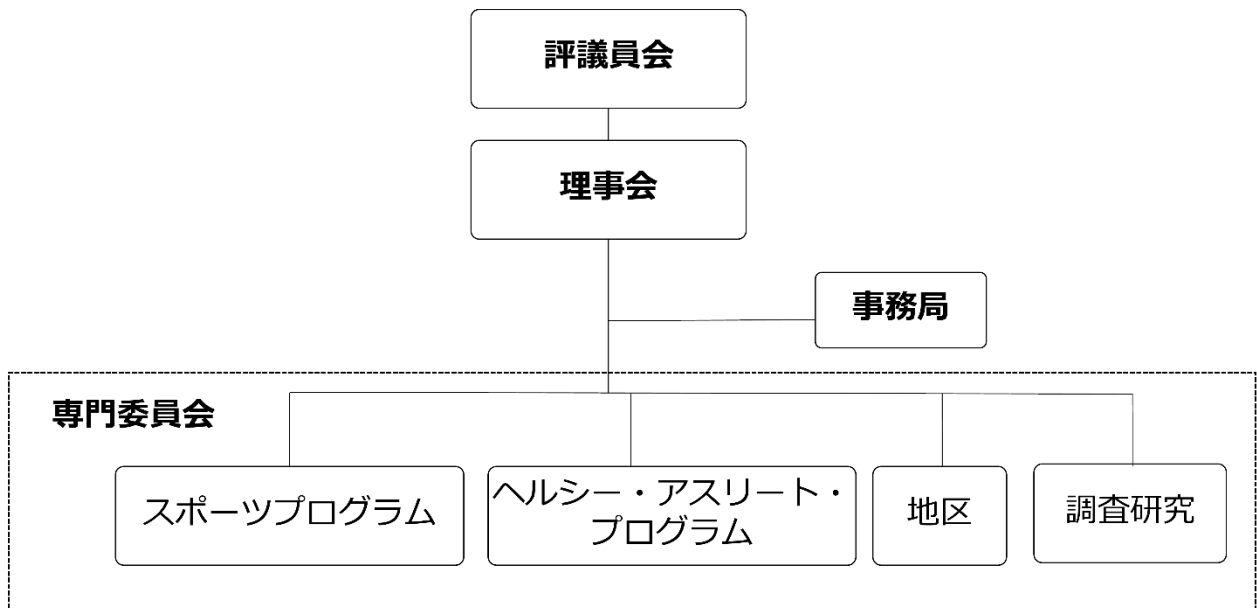
名誉会長	細川 佳代子 (公益財団法人スペシャルオリンピックス日本 元理事長)
会長	三井 嬉子 (公益財団法人スペシャルオリンピックス日本 前理事長)
顧問	王 貞治 (福岡ソフトバンクホークス株式会社 取締役会長)
	於久田 太郎 (元ソニー生命保険株式会社 代表取締役会長)
	監物 永三 (公益財団法人 日本スポーツ協会 参与)
	近藤 正樹 (日本 KFC ホールディングス株式会社 代表取締役社長)
	竹田 恆和 (公益財団法人日本オリンピック委員会 名誉委員)
	中里 則彦 (公益社団法人日本ボウリング場協会 会長)
	松尾 新吾 (九州電力株式会社 特別顧問)
参与	山下 泰裕 (東海大学 副学長)
	大和田 誠 (サイエント株式会社 顧問)
	新宅 正明 (元日本オラクル株式会社 代表取締役社長)
評議員	藤本 和延 (公益財団法人スペシャルオリンピックス日本 前常務理事)
	伊澤 喜久子 (公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・長野 理事長)
	市原 則之 (一般社団法人日本トップリーグ連携機構 専務理事)
	漆 紫穂子 (品川女子学院 理事長)
	大野 敬三 (公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事)
	岡松 武司 (特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・東京 理事長)
	加藤 一隆 (一般社団法人日本フードサービス協会 顧問)
	ヨーコ ゼッターランド (日本女子体育大学 准教授)
	田中 明 (株式会社ファーストリテイリング 常勤監査役)
	土屋 友人 (ソニー生命保険株式会社 執行役員常務)
	鳥原 光憲 (公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 会長)
	福井 烈 (公益財団法人日本オリンピック委員会 専務理事)
松原 謙二 (公益社団法人日本医師会 副会長)	

理事長	有森 裕子 (元プロマラソン選手)
副理事長	白木 福次郎 (NPO 法人ほっふの森 理事長)
	中江 康人 (AOITYO Holdings 株式会社 代表取締役社長 CEO)
理事	阿部 雅司 (名寄市 特別参与 スポーツ振興アドバイザー)
	安藤 里未 (公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・福岡 アスリート)
	岩沼 聡一郎 (帝京科学大学 講師)
	岡田 幹子 (特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・広島 監事)
	加藤 一幸 (Vision Support 代表)
	川上 隆史 (公益財団法人日本スケート連盟 理事)
	小出 伸一 (株式会社セールスフォース・ドットコム 代表取締役会長兼社長)
	高山 直樹 (東洋大学社会学部社会福祉学科 教授)
	林 裕子 (国立大学法人山口大学教授／特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・山口 会長)
	山中 誠 (元駐ポーランド特命全権大使)
	吉井 泉 (スペシャルオリンピックス日本・和歌山 副会長/公立大学法人大阪府立大学准教授)
	吉田 長寿 (公益財団法人日本バスケットボール協会 基盤強化グループ ゼネラルマネージャー)
	渡邊 浩美 (公益財団法人スペシャルオリンピックス日本 業務推進部長／東洋大学客員研究員)
	和田 陽一郎 (柏木総合法律事務所 パートナー弁護士)
監事	岡 伸浩 (岡綜合法律事務所 代表弁護士／慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
	中野 昌宣 (大光監査法人 代表社員 公認会計士)

(出典：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本ホームページ)

- ※ 会員組織 都道府県ごとに地区組織(スペシャルオリンピックス日本・各県名)を認証
- ※ 職員数 17名

【組織図】



(提供：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)

エ 加盟スポーツ団体等

公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会 (登録団体)

オ 主な活動

「知的障害のある人たちに年間を通じて、オリンピック競技種目に準じた様々なスポーツトレーニングと競技の場を提供し、参加したアスリートが健康を増進し、勇気を奮い、喜びを感じ、家族や他のアスリートそして地域の人々と、才能や技能そして友情を分かち合う機会を継続的に提供すること」をミッションとして、ナショナルゲーム(全国大会)の開催、世界大会への日本選手団の派遣、指導者の育成事業を3本柱に定款に定められている事業を行っている。

地区組織では、日常のプログラムやイベントの開催、地区大会等の地域ごとの大会主催、ナショナルゲームへの選手団派遣事業等を行っている。

また、コーチやボランティアとして参加する人々を対象に、コーチクリニックや認定コーチ研修会を実施し、SOの使命・歴史およびアスリートについて、あるいは競技について等、様々な研修を行って人材育成に取り組んでいる。

カ スポンサー

寄付、協賛金額(物品提供も含む)の違いにより「ナショナルパートナー」「プレミアムスポンサー」等に分かれる。

ナショナルパートナー	株式会社ユニクロ、トヨタ自動車株式会社、日本コカ・コーラ株式会社、株式会社 AOI Pro.、ソフトバンク株式会社、ソニー生命保険株式会社、一般社団法人日本ライオンズ、株式会社ビジネス・アーキテクツ
プレミアムスポンサー	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、日本航空株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、エニタイムフィットネス、株式会社スリーボンド、リネットジャパングループ株式会社

(2) 活動状況

ア 普及啓発等の取組

○ドリームサポーター

社会貢献に意欲的なスポーツ著名人に「ドリームサポーター」に就任してもらい、SON のイベントやトレーニングプログラムをはじめとした SON および地区活動等にボランティアで参加してもらうことで、メディアも巻き込んだ S0 活動の認知拡大と理解促進を図りながら、S0 ムーブメントの普及と充実を図る。

○アスリートアンバサダー

2020 年 9 月始動。アスリートアンバサダーは自身が S0 活動で体験したことや想いを発信し、今よりも広く多くの方に S0 活動そしてアスリートを知っていただけるよう、年間を通した広報活動を行っている。第 1 期(2020-2021)は 3 名のアスリートを選出した。

【主な活動内容】

- ・アスリート代表として SON の活動を全国、世界に広められるよう様々な PR 活動を実施
- ・SON が発信する PR 活動をサポート
- ・定期的にオンラインミーティングの場を設け、活動内容を共有

○特設サイト「#Be with all #ココロつないで」の開設

S0 が持つ価値が一層社会に浸透するように、PR 映像「Be with all」を制作・公開している。ドリームサポーター(アスリートたちの夢の実現を、ボランティアとしてサポートする著名人)からの応援メッセージを掲載。知的障害者だけでなく、健常者も対象にした在宅フィットネスの仕方など様々な健康増進に関する情報も提供している。



(提供：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)

○認定コーチ・ボランティア対象のウェビナー(オンラインセミナー)を開催

ボランティア、指導者、審判員等の育成のために実施した。

- ・第 1 回ウェビナー「コロナ禍でのスポーツプログラム」
10 月 31 日に開催され、全国から約 120 名のコーチ、ボランティアが参加
- ・第 2 回ウェビナー「健康にスポーツを行うために」
11 月 26 日に開催され、全国から約 110 名のコーチ、ボランティアが参加
- ・第 3 回ウェビナー「アスリートの感覚機能の重要性」
12 月 10 日に開催され、全国から約 100 名のコーチ、ボランティアが参加

○ユニファイドスクール

ユニファイドスクールとは、小学校から大学までの学校と連携し、ユニファイドスポーツの機会を学生や学校関係者に提供する取組であり、スポーツを通じて、知的障害のある人とない人が、お互いの理解を深めること、またその結果として、社会的インクルージョンを促進させることを目的として立ち上げた。

※ユニファイドスポーツは、知的障害のある人(アスリート)と知的障害のない人(パートナー)がチームを組み、練習や試合を行い、スポーツを通じてお互いの個性を理解し合い、支え合う関係を築くことを目的としている

SON は、2018 年 3 月に、日本では初の試みとなる「ユニファイドスクールパートナーシップ協定」を学校法人東洋大学、並びに認定 NPO 法人スペシャルオリンピックス日本・東京との間に締結した。

○SON オンラインマラソン 2020 の開催

コロナ渦で大会や競技会、日常のスポーツ活動も難しい状況が続く中、全国の SON アスリートの新たな目標や健康増進を目的に開催(10 月 1 日から 12 月 10 日まで)

○ヘルシー・アスリート・プログラム(HAP/ハップ)

ヘルシー・アスリート・プログラム(HAP/ハップ)とは、アスリートの健康を増進し、競技会などで実力を最大限に発揮できるよう健診を行い、アスリート本人やコーチ、ファミリーに結果を伝えて、健康に対する意識や知識の啓蒙を行い、生活の質の向上を目指すプログラム。

HAP には 6 部門があり、各領域に対応している。知的障害者の特性を理解した言語聴覚士、理学療法士、検眼士、栄養士、医師、歯科医師などが、ボランティアとして参加し、小学生から成人までのアスリートの健診や教育に従事している。

【研修プログラム】

- ・身体の柔軟性やバランス(ファンフィットネス)
- ・視力(オープニングアイズ)
- ・口腔(スペシャルスマイルズ)
- ・聴力(ヘルシーヒアリング)
- ・足のケア(フィットフィート)
- ・栄養・生活習慣(ヘルスプロモーション)

○SON 紹介用小冊子(2,000 部)の作成

○ニュースレター「Rainbow」の発行

イ 選手育成の取組

○アスリート・リーダーシップ・プログラム(ALPs:アルプス)

アスリート・リーダーシップ・プログラム(ALPs:アルプス)とは、SO にアスリート(競技者)として参加するだけでなく、アスリートの可能性を広げるためのプログラムであり、「アスリートリーダー」の育成を目的としている(開催頻度、開催場所は決まっていない)。国内では、通常の SO 活動を通じてアスリートが活躍できる機会を提供し、アスリートリーダーの育成を図っている。

【ALPs の内容】

- ・各地区組織でアスリート委員会活動推進に取り組む
- ・アスリート自らが SO について発信する
- ・SO に理事として活動する
- ・ボランティアとして SO に参加する
- ・コーチとして SO に参加する

○ヤングアスリート及びファミリーサポートネットワークプログラム

2歳半から7歳までのヤングアスリートを対象にした「ヤングアスリート及びファミリーサポートネットワークプログラム」の普及・推進している。これは、S0活動でスポーツに参加する前の知的障害のある子供たちを対象に、各地区組織のファミリー委員と協働して、楽しみながら身体を動かすことで発達を促し、スポーツをする基礎を作るプログラムである。

ウ 健常者スポーツ団体との連携

○ユニファイドスポーツ

ユニファイドスポーツは、知的障害のある人(アスリート)と知的障害のない人(パートナー)がチームメイトとなり、一緒にスポーツをする、S0独自の取り組みであり、「スポーツには人々をつなぐ力がある。」の考えのもと生まれた。

知的障害のある人となない人がチームメイトとなり、一緒にスポーツを楽しむことで、お互いの個性を理解し、尊重し合う関係を築き上げていく。

ユニファイドスポーツでは、すべての参加者にとってユニファイドスポーツの経験が、より面白く、チャレンジングなものになるよう、年齢と競技能力がほぼ同じになるように、チームを構成する。

知的障害のある・なしに関わらず、ユニファイドスポーツを通じて、お互いの先入観や偏見を取り除き、理解し、友情を培うきっかけとなり、競技中ではチームメイト、日常では仲間・友達として信頼しあい、支え合える関係の構築を目指す。

※ユニファイドバスケットボール

ユニファイドバスケットボールに関しては、公益財団法人日本バスケットボール協会、ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(Bリーグ)、日本障がい者バスケットボール連盟、各都道府県のバスケットボール協会などと連携。

また、ユニファイドバスケットボールプログラムでのコーチ経験が豊富なトレーナーが講師としてユニファイドバスケットボールのプログラム講習会を実施(2019年5~7月に全国6都市)。

○一般社団法人日本スポーツチア&ダンス連盟

2018年4月24日、S0国際本部とICU国際チア連合(Interantional Cheer Union)との間で、S0における競技チアリーディングのさらなる発展に関する覚書を締結。

2019年、競技として認められて以来、9か国38組織へと広がり、世界中のS0が興味を持つまでになっている。

2020年11月、SONは一般社団法人日本スポーツチア&ダンス連盟(Cheer Japan)と覚書を締結。

チアリーディングにおける技術的指導の提供や指導者育成、競技会運営など、サポートを受けることとしている。

○その他

ナショナルゲームを開催する際には、開催地の都道府県の協会と連携し、審判を派遣してもらうなど協力してもらっている。国内競技団体(NF)に関しては、冬季競技のフロアホッケー(日本フロアホッケー連盟)で直接的な協力関係にあり、それ以外の競技連盟からは大会への後援名義を得ている。

今後複数の競技団体との協定を検討しており、連携強化に取り組んでいく。

その他、日本スポーツ振興センター、一般社団法人日本フロアボール連盟、などとも連携

エ スポンサー企業等との連携や取組

○トヨタ自動車

新型コロナ感染拡大により、直接会ってエールを交換し合うことができない状況の中、ナショナルパートナーのトヨタ自動車と、“心ひとつに”というメッセージを発信するべく、特設サイト「心ひとつに、One Heart, One Mind」を開設。また、SONのアスリートとトヨタ自動車運動部選手によるオンライン交流会も実施。

なお、トヨタ自動車は、スペシャルオリンピック国際本部との間で、「グローバルパートナー契約」も結んでいる。

○エニタイムフィットネス

プレミアムスポンサーであるエニタイムフィットネスの店舗で、アスリートがエニタイムフィットネスのトレーナーと一緒にトレーニングする「ユニファイドトレーニング」の取り組みを定期的に行っている。

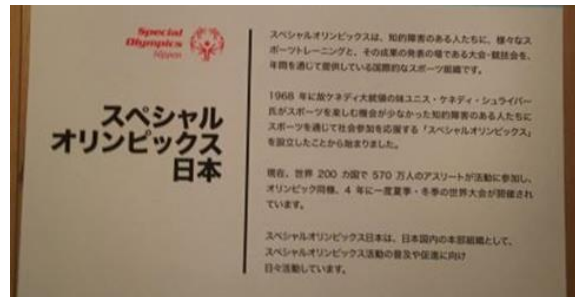
コロナ禍においては、店舗でのトレーニングができないことから、オンライン上で、知的障害者だけでなく、健常者も対象にした、自宅で楽しく行えるオンライントレーニングを実施している。

○リネットジャパングループ

プレミアムスポンサーであるリネットジャパングループ株式会社は、不要なパソコン・携帯電話の「宅配便リサイクル回収」の資源売却益の一部を寄付する「SON 応援プログラム」を展開している。

○一般財団法人 mundef

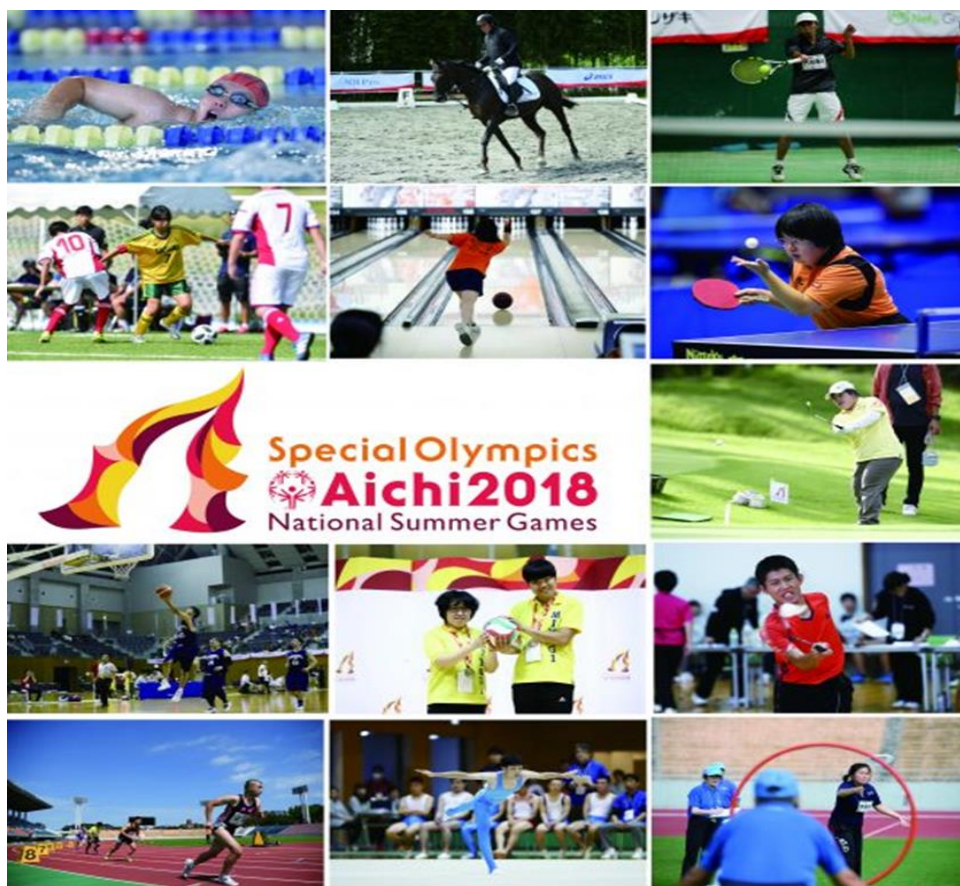
MISIA が理事を務める一般財団法人 mundef が、SON への関心を深めてもらうよう、2020 年 11 月 18 日に MISIA のクリスマスチャリティ・アルバム「So Special Christmas」がリリースされたことにあわせて、新丸ビル「丸の内ハウス」にて、「So Special Christmas Exhibition」企画展示(11 月 18 日から 12 月 25 日まで)を開催した。募金、アルバム売上や公演の収益の一部を SON に寄付することとしている。



オ 国内大会の運営

【スペシャルオリンピックス日本 夏季ナショナルゲーム】

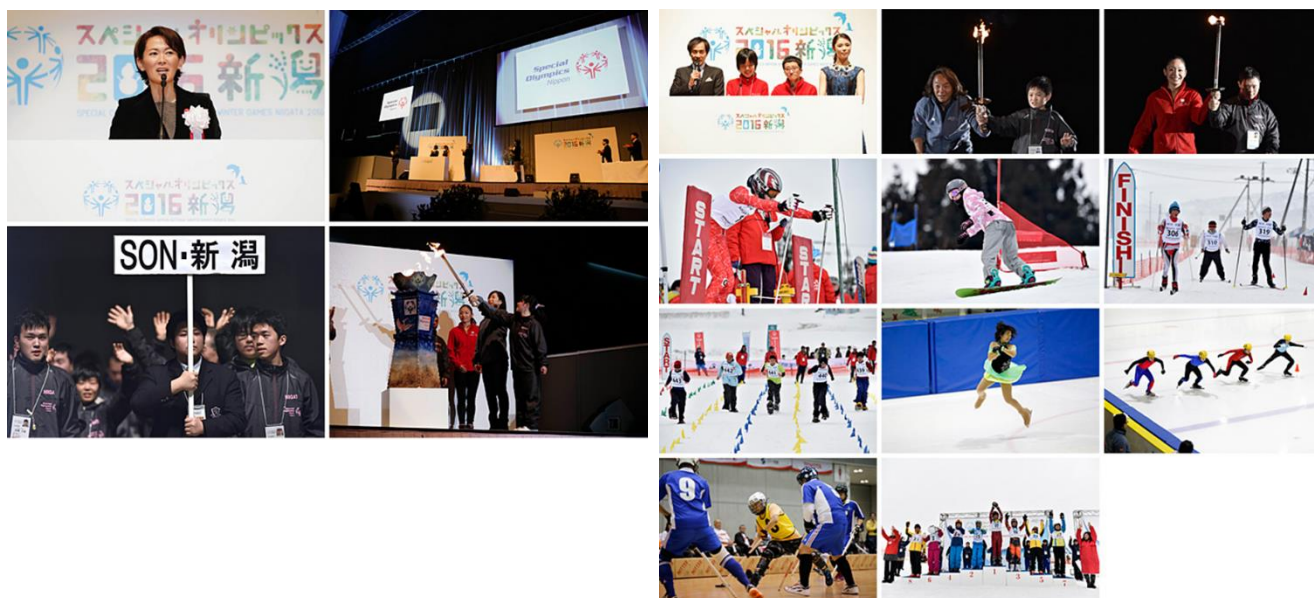
	開催地	日程	アスリート数	備考
1995年第1回	熊本	3月25日から26日まで	137人	ナショナルゲームの初開催
1998年第2回	神奈川	8月28日から30日まで	200人	以降、夏季冬季のナショナルゲームは、2年ごと交互に開催。 香港(6人)の海外選手が参加
2002年第3回	東京	8月15日から18日まで	888人	代々木と調布の6会場で実施
2006年第4回	熊本	11月3日から5日まで	1,016人	熊本市、阿蘇市、南阿蘇村の9会場で実施
2010年第5回	大阪	11月5日から7日まで	1,042人	2011年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・アテネに派遣する日本選手団の選考を兼ねる
2014年第6回	福岡	11月1日から3日まで	975人	2015年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ロサンゼルスに派遣する日本選手団の選考を兼ねる
2018年第7回	愛知	9月22日から24日まで	996人	2019年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・アブダビに派遣する日本選手団の選考を兼ねる
2022年第8回	広島	11月4日から6日まで	-	2023年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ベルリンに派遣する日本選手団の選考を兼ねる



(提供：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)

【スペシャルオリンピックス日本 冬季ナショナルゲーム】

	開催地	日程	アスリート数	備考
1996年第1回	宮城	2月23日から26日まで	34人	アルペンスキー競技を実施
	福岡	6月8日から9日まで	45人	スケート競技を実施
2000年第2回	長野	2月25日から27日まで	134人	台湾(7人)、韓国(6人)の海外選手が参加
2004年第3回	長野	2月27日から29日まで	697人	2005年冬季世界大会・長野のプレ大会として開催
2008年第4回	山形	3月7日から9日まで	566人	2009年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・アイダホ州に派遣する日本選手団の選考を兼ねる
2012年第5回	福島	2月10日から12日まで	574人	2013年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・ピョンチャン(平昌)に派遣する日本選手団の選考を兼ねる
2016年第6回	新潟	2月12日から14日まで	614人	2017年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・オーストリアに派遣する日本選手団の選考を兼ねる
2020年第7回	北海道	2月21日から23日まで	-	開催中止。 ただし、ボランティアへの事前研修など大会準備、事前活動および振り返り作業等は実施。 2022年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・ロシアの代表選手選考はナショナルゲーム以外の方法を模索。



(提供：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)

【全国ユニファイドバスケットボール大会】

	開催地	日程	参加者数	備考
2019年第1回	東京	10月2日から13日まで	-	台風19号の影響により中止

カ 国際大会の参加

【スペシャルオリンピックス夏季世界大会】

(ア) 第13回スペシャルオリンピックス夏季世界大会

(2011 Special Olympics World Summer Games)

- ①開催国・開催都市：ギリシャ共和国 アテネ
- ②開催日程：2011年6月25日(土)から7月4日(日)までの10日間
- ③参加国数・選手数：170か国、選手8,991人
- ④日本選手団派遣選手数：75人(選手・パートナー：52人、コーチ・役員：23人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル：7競技18個 銀メダル：5競技11個 銅メダル：5競技13個

(イ) 第14回スペシャルオリンピックス夏季世界大会

(2015 Special Olympics World Summer Games)

- ①開催国・開催都市：アメリカ合衆国 ロサンゼルス
- ②開催日程：2015年7月25日(土)から8月2日(日)までの9日間
- ③参加国数・選手数：164か国、選手8,814人
- ④日本選手団派遣選手数：118人(選手・パートナー：83人、コーチ・役員：35人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル：5競技6個 銀メダル：7競技16個 銅メダル：6競技16個

(ウ) 第15回スペシャルオリンピックス夏季世界大会

(2019 Special Olympics World Summer Games)

- ①開催国・開催都市：アラブ首長国連邦 アブダビ
- ②開催日程：2019年3月12日(火)から21日(木)までの10日間
- ③参加国数・選手数：190か国、選手10,500人
- ④日本選手団派遣選手数：104人(選手・パートナー：73人、コーチ：22人、その他：9人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル：7競技16個 銀メダル：7競技18個 銅メダル：5競技10個

(エ) 2023年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ベルリン

(Special Olympics World Games Berlin 2023)

- ①開催国・開催都市：ドイツ連邦共和国 ベルリン
- ②開催日程：2023年6月16日(金)から25日(日)まで



(提供：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)

開催年	開催国	開催都市	備考
1968年	アメリカ	シカゴ	
1970年	アメリカ	シカゴ	
1972年	アメリカ	ロサンゼルス	
1975年	アメリカ	マウントプレザント	
1979年	アメリカ	ブロックポート	
1983年	アメリカ	バトンルーージュ	日本選手団 68人
1987年	アメリカ	サウスベンド	日本選手団 50人
1991年	アメリカ	ミネアポリス/セントポール	日本選手団 124人
1995年	アメリカ	ニューヘブン	日本選手団 29人
1999年	アメリカ	ローリー	日本選手団 45人
2003年	アイルランド	ダブリン	日本選手団 77人
2007年	中国	上海	日本選手団 120人
2011年	ギリシャ	アテネ	日本選手団 75人
2015年	アメリカ	ロサンゼルス	日本選手団 118人
2019年	アラブ首長国連邦	アブダビ	日本選手団 104人

【スペシャルオリンピックス冬季世界大会】

(ア) 第9回スペシャルオリンピックス冬季世界大会

(2009 Special Olympics World Winter Games)

- ①開催国・開催都市：アメリカ合衆国 アイダホ州
- ②開催日程：2009年2月7日(水)から13日(火)までの7日間
- ③参加国数・選手数：95か国、選手2,000人
- ④日本選手団派遣選手数：87人(アスリート：61人、コーチ・役員：26人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル：7競技15個 銀メダル：6競技21個 銅メダル：4競技30個

(イ) 第10回スペシャルオリンピックス冬季世界大会

(2013 Special Olympics World Winter Games)

- ①開催国・開催都市：韓国 ピョンチャン
- ②開催日程：2013年1月29日(火)から2月5日(火)までの8日間
- ③参加国数・選手数：111か国、3,000人
- ④日本選手団派遣選手数：84人(アスリート：59人、コーチ・役員：25人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル：5競技14個 銀メダル：5競技19個 銅メダル：6競技17個

(ウ) 第11回スペシャルオリンピックス冬季世界大会

(2017 Special Olympics World Winter Games)

- ①開催国・開催都市：オーストラリア共和国 グラーツ、シュラートミンク 他
- ②開催日程：2017年3月14日(火)から3月25日(土)までの12日間
- ③参加国数・選手数：107か国、4,000人
- ④日本選手団派遣選手数：81人(アスリート：54人、コーチ・役員他：27人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル：6競技15個 銀メダル：5競技19個 銅メダル：6競技14個

(エ) 2022年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・ロシア
 (Special Olympics World Winter Games Kazan 2022)

①開催国・開催都市：ロシア連邦タタールスタン共和国 カザン

②開催日程：2022年1月22日(土) から28日(金)まで

※日本選手団の派遣は中止



(提供：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)

開催年	開催国	開催都市	備考
1977年	アメリカ	スチームボードスプリングス	
1981年	アメリカ	マグラーズノッチ	
1985年	アメリカ	パークシティ	日本選手団 8人
1989年	アメリカ	レイクタホ	日本選手団 5人
1993年	オーストラリア	ザルツブルグ	日本選手団 5人
1997年	カナダ	トロント	日本選手団 16人
2001年	アメリカ	アンカレッジ	日本選手団 17人
2005年	日本	長野	日本選手団 150人
2009年	アメリカ	アイダホ州	日本選手団 87人
2013年	韓国	ピョンチャン	日本選手団 84人
2017年	オーストリア共和国	グラーツ/シュラートミンク/ ラムサワ	日本選手団 81人

【スペシャルオリンピックスアジア太平洋大会】

(ア) 2013年スペシャルオリンピックスアジア太平洋大会

(Special Olympics Asia Pacific (SOAP) Regional Games-Newcastle 2013)

- ①開催国・開催都市：オーストラリア連邦 ニューカッスル
- ②開催日程：2013年12月1日(日)から7日(土)まで
- ③参加国数・選手数：29か国及び地域・2500人
- ④日本選手団派遣選手数：45人(アスリート30人、団長・コーチスタッフ15人)
- ⑤日本選手団成績：バスケットボール：ディビジョン1(4チーム参加)…4位
ディビジョン2(5チーム参加)…2位、5位
サッカー：ディビジョン1(4チーム参加)…4位

(イ) 2022年スペシャルオリンピックスアジア太平洋大会

(2022 Special Olympics Asia Pacific Regional Games)

- ①開催国・開催都市：インドネシア共和国
- ②開催日程：今後の開催は未定



(提供：公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)

(3) その他

ア 競技規則

競技規則については、「SO スポーツルール」に加え、各国内競技団体が出している規則と大会ごとに策定される競技要項、またローカルルールを設定する場合もある。

SO スポーツルール(2017年7月改訂)

https://son-info.org/wp-content/uploads/201707_son_sportsrule.pdf

イ 国との関わり

障がい者スポーツ・パラリンピック推進議員連盟スペシャルオリンピックス支援ワーキングチーム(WT)と連携

2.2 一般財団法人 全日本ろうあ連盟 スポーツ委員会

(1) 基礎情報

ア 所在地

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 130 SK ビル 8 階

イ 沿革

全日本ろうあ連盟は、全国 47 都道府県に傘下団体を擁する全国唯一のろう者の当事者団体である。その目的は、ろう者の人権を尊重し文化水準の向上を図り、その福祉を増進することである。基本的な取り組みは次の通り。登録会員数は 18,149 名(2020 年 3 月 31 日現在)。

1. 手話言語法と情報・コミュニケーション法の制定
2. 聴覚障害を理由とする差別的な処遇の撤廃
3. 聴覚障害者の社会参加と自立の推進

1947 年(昭和 22 年) 5 月 25 日 創立

1967 年(昭和 42 年)10 月 23～24 日 第 1 回全国ろうあ者体育大会の開催(東京)

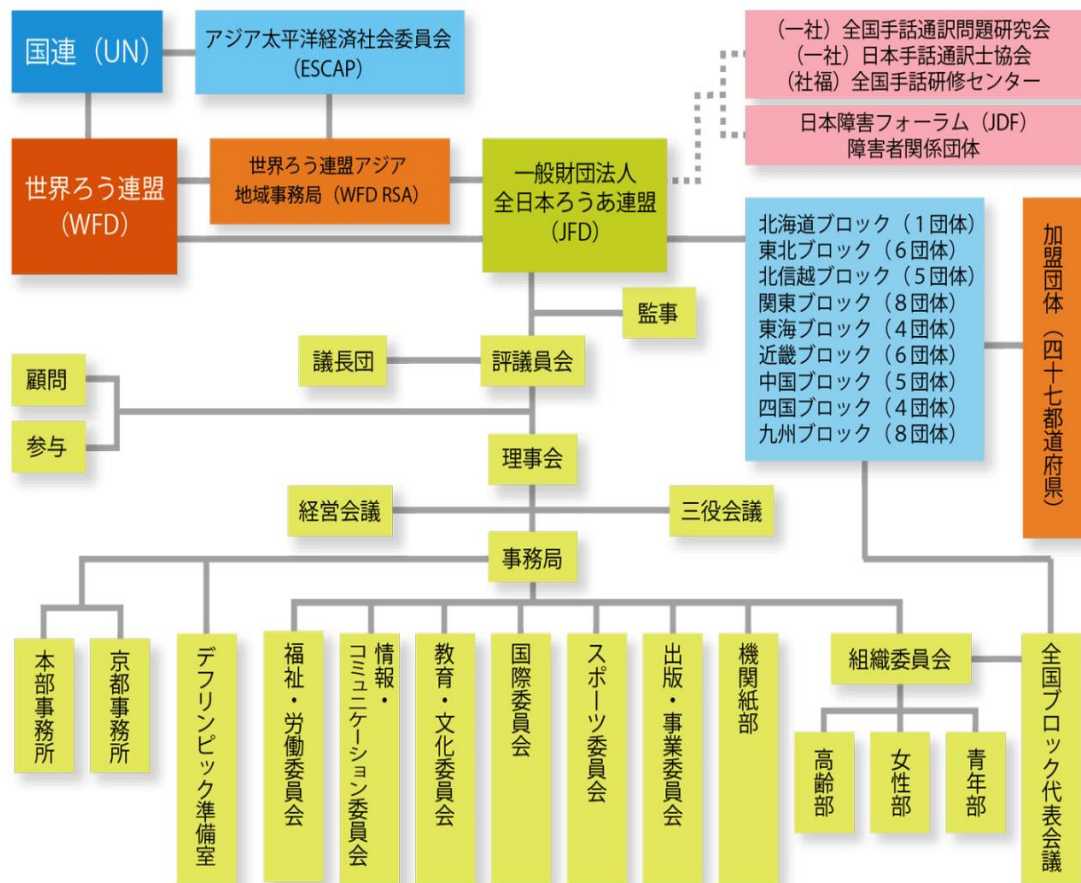
1968 年(昭和 43 年) 2 月 5～6 日 第 1 回全国ろうあ者冬季体育大会の開催(群馬)

ウ 組織体制 ※敬称略

(2020 年 10 月評議員会～2022 年 6 月評議員会最終時)

理事長	石野 富志三郎	
副理事長	大竹 浩司(人事担当)、石橋 大吾(財務担当)	
常任理事	久松 三二(事務局長)	
理事	長谷川芳弘 (出版・事業委員会 委員長) 中西 久美子 (情報・コミュニケーション委員会 委員長) 太田 陽介 (国際委員会 委員長) 小中 栄一 (機関紙部長) 佐々木 柄理子 (女性部長) 倉野 直紀 (事務局次長・本部事務所長) 有山 一博 (福祉・労働委員会 副委員長) 堀米 泰晴 (教育・文化委員会 副委員長) 嶋本 恭規 (スポーツ委員会 事務局長・ WFD アジア地域事務局 担当)	中橋 道紀 (組織委員会 委員長) 吉野 幸代 (福祉・労働委員会 委員長) 山根 昭治 (教育・文化委員会 委員長) 小椋 武夫 (スポーツ委員会 委員長) 川本 忠夫 (高齢部長) 吉田 航 (青年部長) 唯藤 節子 (出版・事業委員会 副委員長) 藤平 淳一 (情報・コミュニケーション委員会 副委員長)
監事	内川 大輔、近藤 龍治、高嶋 正博	
議長	富永 悟子、中 和彦、長宗 政男、宮田 茂樹	

職員数は 28 名(2021 年 2 月 1 日現在)



(出典: 一般財団法人全日本ろうあ連盟ホームページ)

【スポーツ委員会】

日本の聴覚障害者スポーツの歴史は古く、戦前から活発に取り組まれており、戦後は財団法人全日本ろうあ連盟体育部によって、聴覚障害者スポーツの振興が図られてきた。

1955年9月、第1回全国ろうあ者野球大会が京都で開催され、野球を中心に各地域で聴覚障害者スポーツが活発に行われ、スポーツへの関心が深まり、世界ろう者競技大会(現デフリンピック)参加への希求が高まり、独立した聴覚障害者スポーツ組織の設立が求められるようになった。

1963年に「日本ろうあ体育協会」が創立され、直ちに国際ろう者スポーツ委員会(英語: International Committee of Sports for the Deaf、略称 ICSD/フランス語: Comité International des Sports des Sourds、略称 CISS)へ加盟申請を行い、1964年に ICSD より加盟が承認された。全国ろうあ者体育大会の開催や卓球、テニス、ボウリングの選手権大会などを開催するほか、デフリンピック競技大会(夏季・冬季)やアジア太平洋ろう者大会への日本代表団派遣及びその準備、そしてスポーツリーダーの養成などの事業を行い、聴覚障害者スポーツの発展に取り組むようになった。

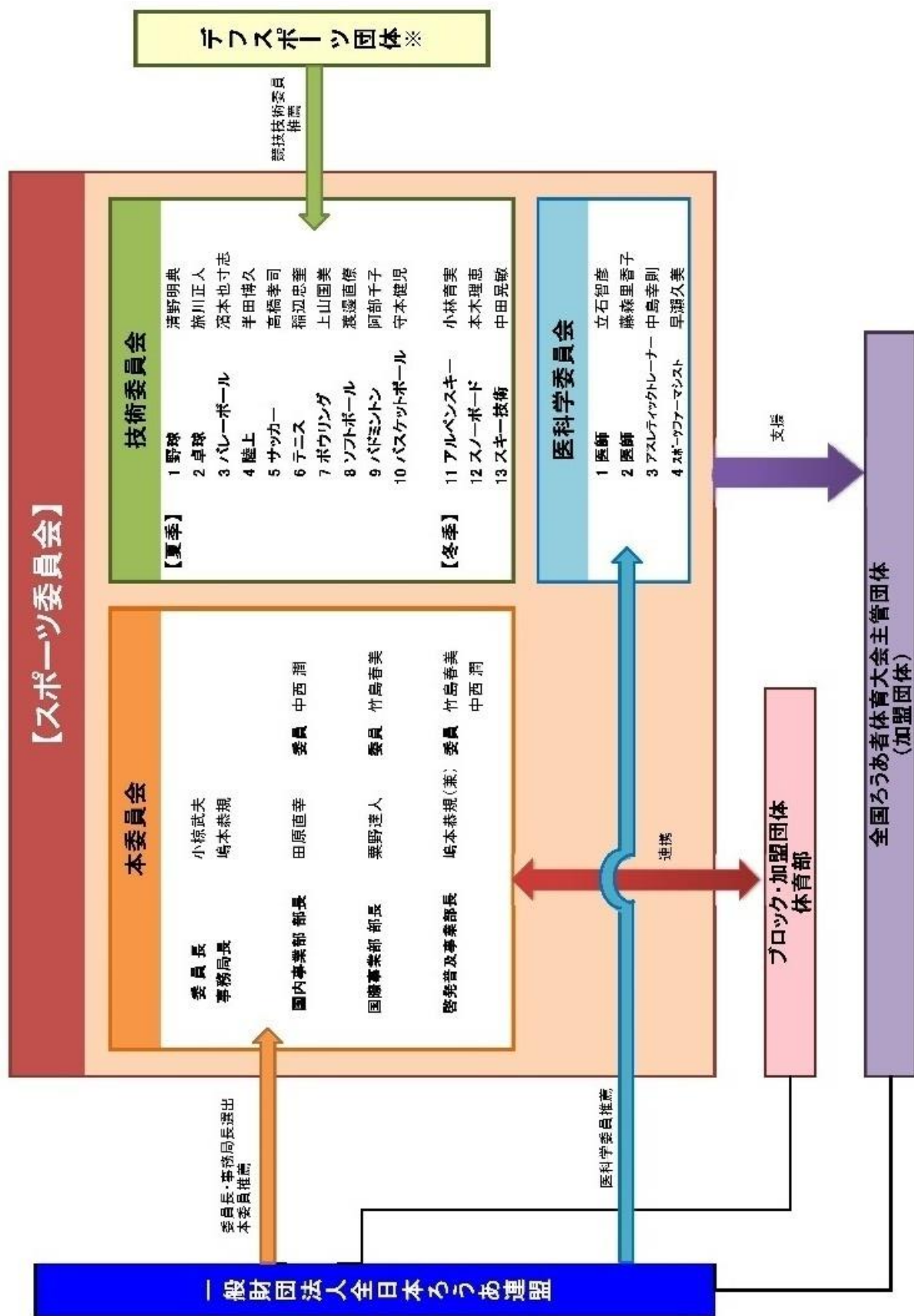
更なる発展をめざして、1999年6月、財団法人全日本ろうあ連盟の組織内部に「日本ろうあ体育協会」を組み入れ、「日本ろう者スポーツ協会」として再発足し、2006年4月1日からは、組織形態を「財団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会」、その後、全日本ろうあ連盟の一般財団法人化により、「一般財団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会」と改称して組織を再編した。

全日本ろうあ連盟スポーツ委員会には、全国ろうあ者体育大会などを担当する「国内事業部」、デフリンピックなどを担当する「国際事業部」、そしてデフリンピックやデフスポーツの啓発や、さらなる推進などを行う「啓発普及事業部」、全国ろうあ者体育大会(夏季・冬季)の実施競技について統括するための「技術委員会」、競技者のメディカル、アンチ・ドーピング体制の完備を目指す取り組みを行う「医科学委員会」がある。

※敬称略

	氏名	備考
スポーツ委員会 委員長	小椋 武夫	非常勤
スポーツ委員会 事務局長	嶋本 恭規	非常勤

一般財団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会組織図 (2020年12月23日現在)



(提供:一般財団法人全日本ろうあ連盟)

【デフリンピック準備室】

2020年10月の連盟評議員会にて、「デフリンピック準備室開設」議案が承認され、直ちに、開設された。同準備室は準備室長1名、室長補佐1名、職員3名により構成された。

デフリンピック準備室の目的・構成・活動内容等は以下のとおり。

1. 目的

2025年デフリンピック招致の実現に向けて、招致活動の推進及び開催に向けた準備、検討業務を行う。活動期間は2020年10月24日(連盟評議員会承認日)から「デフリンピック開催都市が決まり、組織委員会が立ち上がる」までとする。

2. 顧問(9名) ※敬称略

増田 明美 (一般社団法人日本パラ陸上競技連盟 会長)
桂 充弘 (日本スポーツ法学会 副会長 弁護士)
平井 伸治 (手話を広める知事の会 会長 鳥取県知事)
星野 光弘 (全国手話言語市区長会 会長 富士見市長)
石原 保志 (国立大学法人筑波技術大学 学長)
蒲原 基道 (元厚生労働省 事務次官)
山内 雅喜 (公益財団法人ヤマト福祉財団 理事長)
山下 泰裕 (公益財団法人日本オリンピック委員会 会長)
鳥原 光憲 (日本パラリンピック委員会 会長)

3. 委員(8名) ※敬称略

久松 三二 (室長・一般財団法人全日本ろうあ連盟 事務局長)
倉野 直紀 (室長補佐・一般財団法人全日本ろうあ連盟 本部事務所長)
大竹 浩司 (一般財団法人全日本ろうあ連盟 副理事長)
小椋 武夫 (一般財団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会 委員長)
嶋本 恭規 (一般財団法人全日本ろうあ連盟スポーツ委員会 事務局長)
大杉 豊 (国立大学法人筑波技術大学 教授)
栗野 達人 (公益社団法人東京聴覚障害者総合支援機構東京都聴覚障害者連盟 会長)
越智 大輔 (公益社団法人東京聴覚障害者総合支援機構東京都聴覚障害者連盟 事務局長)

4. 業務

- (1) デフリンピック招致活動
- (2) 開催都市立候補支援活動
- (3) 大会計画策定
- (4) 資金造成
- (5) 気運醸成活動
- (6) デフリンピック競技における国内競技団体未設置競技への支援強化

5. デフリンピック準備室会議の開催

令和3年1月18日 第1回デフリンピック準備室会議開催

エ 加盟スポーツ団体等

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 日本パラリンピック委員会

なお、連携先となる国内のデフスポーツ団体とは、日本デフスポーツ団体協議会を通じて意見交換を行っている。なお協議会には、デフリンピック種目がある12団体が加盟している。

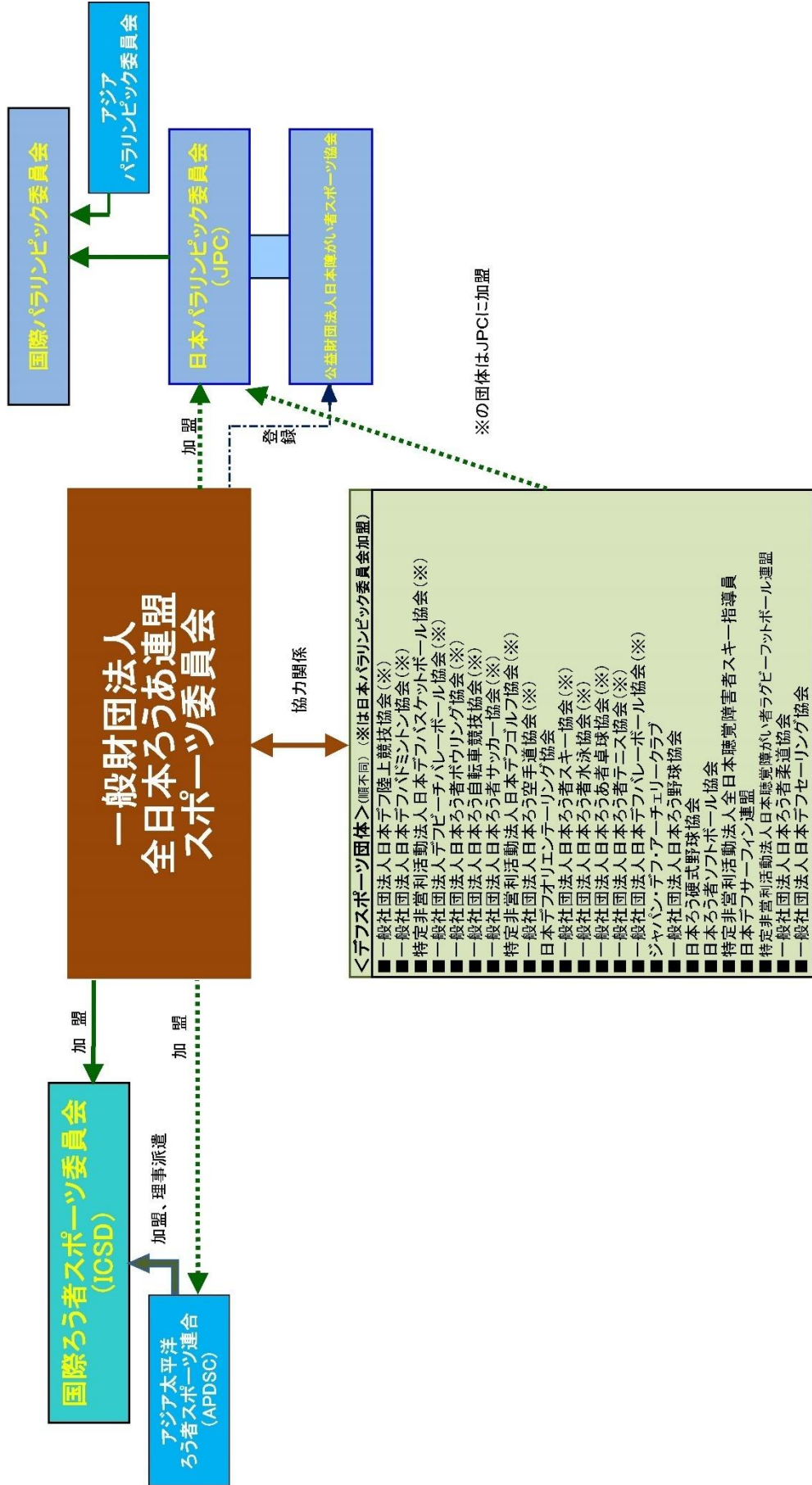
(2021年2月時点)

	団体名称	ウェブサイト
◎	一般社団法人日本デフ陸上競技協会	http://www.j-daa.or.jp/jdaa/
◎	一般社団法人日本デフバドミントン協会	https://jbad.or.jp
◎	特定非営利活動法人日本デフバスケットボール協会	http://jdba.sakura.ne.jp
◎	一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会	-
◎	一般社団法人日本ろう者ボウリング協会	http://japan-deaf-bowling-union.com/HP/
◎	一般社団法人日本ろう自転車競技協会	http://jdca.spo-sta.com
◎	一般社団法人日本ろう者サッカー協会	http://jdfa.jp
◎	特定非営利活動法人日本デフゴルフ協会	http://japan.deaf-golf.net
	一般社団法人日本ろう空手道協会	-
	日本デフオリエンテーリング協会	https://www.facebook.com/japandeaforien/
◎	一般社団法人日本ろう者スキー協会	http://japandeafski.jp
	ジャパン・デフ・アーチェリークラブ	http://www.jdac.org
	一般社団法人日本ろう野球協会	-
	日本ろう硬式野球協会	-
	日本ろう者ソフトボール協会	https://www.facebook.com/DEAFJAPANCUP/
◎	一般社団法人日本ろう者水泳協会	http://www.deafswim.or.jp
◎	一般社団法人日本ろうあ者卓球協会	http://www.jdtta.com
◎	一般社団法人日本ろう者テニス協会	http://deafjapan-tennis.com
◎	一般社団法人日本デフバレーボール協会	http://www.jdva.jp
	特定非営利活動法人全日本聴覚障害スキー指導員会	https://www.dsij.com
	一般社団法人日本デフサーフィン連盟	https://jdsasurf.jp
	特定非営利活動法人日本聴覚障がい者ラグビーフットボール連盟	http://deaf-rugby.or.jp
◎	一般社団法人日本ろう者柔道協会	https://www.jfd.or.jp/jdja/
	一般社団法人日本デフセーリング協会	https://www.facebook.com/一般社団法人日本デフセーリング協会-2316027088681818/

◎JPC 加盟団体

【2021年2月20日現在】

国際スポーツ団体組織図



(提供:一般財団法人全日本ろうあ連盟)

オ 主な活動

- 全国ろうあ者体育大会
スポーツに打ち込むろう者が全国から集まり、日頃の練習の成果を競う、国内最大のろう者スポーツ大会。夏季大会は毎年、冬季大会は4年に1回開催
- 全国ろうあ者大会
毎年6月に全国持ち回りで開催され、ろう者や手話関係者等2,000～3,000人が参加
- 委員会・専門部活動
評議員会で決議した事項や様々な課題を各省・関係機関等に要望するなど、その解決のための取り組みを実施
- 各種研修会
ろう者に関する諸問題の解決や効果的な取り組みを図るために、委員会・専門部が各種の研修会を実施
- 機関紙活動
「日本聴力障害新聞」を毎月、機関誌「季刊みみ」を年4回発行
- 出版活動
手話やろう者をめぐる諸問題を、手話を学ぶ人や一般の人たちに正しく理解してもらう啓発活動の一環として、出版事業を展開
- 国際活動
世界ろう連盟(WFD)は、1951(昭和26)年に設立された各国のろう者団体を取りまとめるNGO(非政府関係団体)で、国連と障害分野でのつながりを持っている。連盟は1960(昭和35)年に加盟し4年毎に開かれる「世界ろう者会議」に代表を派遣し交流を深め、国際連帯に努めている。

(2) 活動状況

ア 普及啓発等の取組

- SNS や啓発パンフレット、YouTube 動画等を活用した情報発信
全日本ろうあ連盟スポーツ委員会事務局・啓発普及事業部において、イベントや SNS や啓発パンフレット、YouTube 動画等を活用したデフリンピックやデフスポーツの情報発信を行っている。
具体的には、各種メディアからの取材対応、公式 Facebook・YouTube の更新、デフスポーツポータルサイト「Deafsportal(デフスポータル)」(<https://deafsportal.com/>)の構築(2020年度末公開予定)、スポーツに精通した手話通訳者の育成など、デフ競技団体・加盟団体と共にデフスポーツの発展及び普及・啓発を行っている。
- 「デフリンピック・フェスティバル」を開催
一般市民へのデフリンピック・デフスポーツの啓発活動として、2019年3月に横浜市において「デフリンピック・フェスティバル」を開催した。同フェスティバルの来場者は約1,000人、YouTube で生中継されたライブ配信の視聴者は600人であった。デフリンピックの啓発やミニ手話教室などのブースも出展し、参加者に対してデフリンピックやデフスポーツを知ってもらう機会となった。
また、2021年3月には東京都聴覚障害者連盟が八王子、北区で実施した「デフリンピック・フェスティバル」の開催を支援した。なお、この「デフリンピック・フェスティバル」は、都内4か所で開催されることになっている。

○ デフリンピアンズ協会の取組

デフリンピックに出場した経験がある選手や監督、コーチ、スタッフを会員としたデフリンピアンズ協会が設置されている。デフリンピックの普及・啓発事業への協力を行うとともに、現役選手への支援を実施している。

イ 選手育成の取組

○ 「障害者スポーツ推進プロジェクト(障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業)」

2019年に全日本ろうあ連盟が発表した「障害者スポーツ推進プロジェクト(障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業)」成果報告書において、選手の育成については、基礎としてのろう学校での部活動にはじまり、卒業後は全日本ろうあ連盟加盟団体に加入して体育大会に参加し、そしてデフスポーツ団体に所属するというピラミッド型で成り立っていることを確認している。あわせて、選手を発掘するためには、ろう学校、加盟団体、デフスポーツ団体の三者間の関わりが大切であることを確認している。

○ ろう児への周知活動

スポーツ委員会国内事業部と事務局・啓発普及事業部が連携して、ろう児へのデフリンピックやデフスポーツの周知活動を行っている。

ウ きこえるスポーツ団体との連携

現在、夏季デフリンピック競技大会の実施競技で、国内にデフスポーツ競技団体のないものについて、国内競技連盟(NF)と連携を取りながら、団体の設立に向けて選手の発掘や指導者派遣の協力を仰いでいる(レスリング・射撃・ハンドボール・テコンドー)。

一例として、2019年12月に新しく設立された「(一社)日本ろう者柔道協会」は、全日本ろうあ連盟の支援と(公財)全日本柔道連盟の指導派遣や広報等の協力のもと、設置が実現した。

エ スポンサー企業等との連携や取組

スポーツ委員会としては、デフスポーツを統括している団体であり、直接所属している選手がおらず、また、大会開催にあたり寄付を求めている。国内では、毎年開催の「全国ろうあ者体育大会」において、地元主管団体が地元企業・団体を回り、寄付活動や広告掲載による収入を得ている。

さらに、毎年イベントの収益をデフリンピック派遣のために寄付をいただくこともあるが、「スポンサーシップ制度」と呼ばれるほどの連携体制ができていないのが実状であり、現在、制度の構築に向けて検討を行っているところである。

オ 国内大会の運営

全国のろう者がスポーツを通して技を競い、健康な心と体を養い、自立と社会参加を促進し、合わせて国民に正しい理解を深めるために、全国ろうあ者体育大会と全国ろうあ者冬季体育大会を開催している。夏季大会は野球、卓球、バレーボール、陸上競技、サッカー、テニス、ボウリング、ソフトボール、バドミントン、バスケットボールの10競技。冬季大会はスキー、スノーボード、スキー技術の3競技が行われている。

大会の開催地は、6つのブロックによる輪番制となっており、2025年までの開催予定は以下のとおりである。

【全国ろうあ者体育大会】

第52回全国ろうあ者体育大会	2018年9月20日(木)から23日(日)までの3日間、埼玉県にて開催。実施種目は10競技の他にフットサルをオープン競技として実施。選手・役員1,434名が参加
第53回全国ろうあ者体育大会	2019年9月19日(木)から22日(日)までの4日間、鳥取県・島根県にて開催。実施種目は10競技の他にフットサルをオープン競技として実施。選手・役員1,329名が参加

第 54 回全国ろうあ者体育大会	2020 年 9 月から 10 月にかけて九州にて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止
------------------	---

- 2021 年(第 55 回) 兵庫県
- 2022 年(第 56 回) 北海道
- 2023 年(第 57 回) 福井県
- 2024 年(第 58 回) (関東)・・・開催都県は未定
- 2025 年(第 59 回) (四国)・・・開催都県は未定



【全国ろうあ者冬季体育大会】

第 41 回全国ろうあ者冬季体育大会	2010 年 2 月 19 日(金)から 21 日(日)までの 3 日間、北海道小樽市にて開催。選手・役員の 51 名が参加
第 42 回全国ろうあ者冬季体育大会	2014 年 2 月 14 日(金)から 16 日(日)までの 3 日間、栃木県那須塩原市にて開催予定だったが、荒天のため中止
第 43 回全国ろうあ者冬季体育大会	2018 年 2 月 10 日(土)から 12 日(月・祝)の 3 日間、岩手県にて開催。選手・役員 62 名が参加

- 2022 年(第 44 回) 福井県
- 2026 年(第 45 回) 未定

【全国障害者スポーツ大会地区予選大会】

第17回全国障害者スポーツ大会 聴覚障害者バレーボール競技 地区予選大会	2017年5月から6月の2か月間にわたり、全国6か所(北海道・東北、関東、北信越・東海、近畿、中国・四国、九州)にて開催。選手・役員417名が参加
第18回全国障害者スポーツ大会 聴覚障害者バレーボール競技 地区予選大会	2018年5月から6月の2か月間にわたり、全国6か所(北海道・東北、関東、北信越・東海、近畿、中国・四国、九州)にて開催。選手・役員363名が参加
第19回全国障害者スポーツ大会 聴覚障害者バレーボール競技 地区予選大会	2019年5月から6月の2か月間にわたり、全国6か所(北海道・東北、関東、北信越・東海、近畿、中国・四国、九州)にて開催。選手・役員412名が参加

カ 国際大会の参加

ろう者のための国際的なスポーツ大会であるデフリンピックの夏季大会は1924年にフランスで、冬季大会は1949年にオーストリアで初めて開催された。

日本選手団がはじめて参加したのは、夏季大会については1965年のワシントン大会、冬季大会については1967年のベルヒスガーデン大会からである。

また、アジア太平洋地域においては、アジア太平洋ろう者競技大会が1984年から開催されている。

【夏季デフリンピック競技大会】

(ア)第21回夏季デフリンピック競技大会(21st Summer Deaflympics)

- ①開催国・開催都市：台湾 台北
- ②開催日程：2009年9月5日(土)から15日(火)までの11日間
- ③参加国数・選手数：77か国、選手2,493人
- ④日本選手団派遣選手数：244人(選手：154人、役員：90人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル：4競技5個 銀メダル4競技6個 銅メダル：6競技9個

(イ)第22回夏季デフリンピック競技大会(22nd Summer Deaflympics)

- ①開催国・開催都市：ブルガリア共和国 ソフィア
- ②開催日程：2013年7月26日(金)から8月4日(日)までの10日間
- ③参加国数・選手数：83か国、選手2,711人
- ④日本選手団派遣選手数：219人(選手：149人、役員：70人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル：2競技2個 銀メダル：5競技10個 銅メダル：5競技9個

(ウ)第23回夏季デフリンピック競技大会(23rd Summer Deaflympics)

- ①開催国・開催都市：トルコ共和国 サムスン
- ②開催日程：2017年7月18日(火)から30日(木)までの13日間
- ③参加国数・選手数：86か国、選手2,859人
- ④日本選手団派遣選手数：177人(選手：108人、役員：69人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル：3競技6個 銀メダル：2競技9個 銅メダル：6競技12個

※第24回夏季デフリンピック競技大会(24th Summer Deaflympics)

- ①開催国・開催都市：ブラジル連邦共和国 カシアス・ド・スル
- ②開催日程：2022年5月1日(日)から5月15日(日)までの15日間*

*新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、開催日程が変更
当初：2021年12月5日から21日までの17日間

(全日本ろうあ連盟ホームページ：<https://www.jfd.or.jp/sc/2021/02/03/pid1937>)

○ブラジル大会に向けた準備状況

競技団体の中では、コロナ禍ではあるが、日本代表選考会を兼ねた大会を開催するなど、新しい生活様式・コロナ対策ガイドラインを守りつつ、2021年の大会に向けた選手選考を始めているところもある。

一方、開催地であるブラジルにおいては、現地のろうあ連盟(CBDS- Confederação Brasileira de Desportos de Surdos)や大学を母体として、大会組織委員会が設立された。大会組織委員会はホームページ(<https://www.deaflympics2021.com/site/24th-summer-deaflympics/>)を開設して、大会の周知・広報を行っている。

※ 各国からの参加申し込みを取りまとめた後に、競技日程を詰めることとなり、申し込み状況によっては大会の開催期間が短縮されることもあるためと思われるが、2021年2月時点では、競技会場や日程についての案内は見受けられない。

○日本代表選手団派遣方針

2020年4月2日付にて全日本ろうあ連盟デフリンピック派遣委員会が「第24回夏季デフリンピック競技大会 日本代表選手団派遣方針」を発表している。(以下、同方針の主な内容を抜粋)

2. 日本代表選手・役員選考・決定

選手・役員(スタッフ)は、所属する各競技団体が定める第24回デフリンピック競技大会における日本代表選手・役員選考規程に基づき選考され、派遣委員会に推薦された候補者の中から以下の基準により選考し、決定するものとする。

なお、各競技団体が定める第24回デフリンピック競技大会における日本代表選手・役員選考基準は派遣委員会との協議により定めるものとする。

3. 選考・決定手順

- (1) 競技団体より推薦された選手・役員候補者リストを受理する。
- (2) 選考基準により派遣委員会及び全日本ろうあ連盟スポーツ委員会医学委員会により選考する。
- (3) 派遣委員会により決定する。
- (4) 一般財団法人全日本ろうあ連盟理事会にその決定を報告する。
- (5) 推薦のあった競技団体へ通知するとともに公表する。
- (6) 選考結果に対する不服申し立ては、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構の「スポーツ仲裁規則」に従ってなされるスポーツ仲裁により解決するものとする。



「世界一の高みをめざして夢咲かせよう」
第23回夏季デフリンピック サムスン2017
(2017年7月18日から30日 トルコ・サムスン市で開催)

(引用元：デフリンピック紹介パンフレット(2018年発行))

開催年	開催国	開催都市	備考
1924年	フランス	パリ	日本選手団は不参加
1928年	オランダ	アムステルダム	日本選手団は不参加
1931年	ドイツ	ニュルンベルク	日本選手団は不参加
1935年	イギリス	ロンドン	日本選手団は不参加
1939年	スウェーデン	ストックホルム	日本選手団は不参加
1949年	デンマーク	コペンハーゲン	日本選手団は不参加
1953年	ベルギー	ブリュッセル	日本選手団は不参加
1957年	イタリア	ミラノ	日本選手団は不参加
1961年	フィンランド	ヘルシンキ	日本選手団は不参加
1965年	アメリカ	ワシントン	日本選手団 11 人
1969年	ユーゴスラビア	ベオグラード	日本選手団 13 人
1973年	スウェーデン	マルメ	日本選手団 13 人
1977年	ルーマニ	ブカレスト	日本選手団 25 人
1981年	西ドイツ	ケルン	日本選手団 45 人
1985年	アメリカ	ロサンゼルス	日本選手団 77 人
1989年	ニュージーランド	クライストチャーチ	日本選手団 56 人
1993年	ブルガリア	ソフィア	日本選手団 54 人
1997年	デンマーク	コペンハーゲン	日本選手団 58 人
2001年	イタリア	ローマ	日本選手団 86 人
2005年	オーストラリア	メルボルン	日本選手団 135 人
2009年	台湾	台北	日本選手団 244 人
2013年	ブルガリア	ソフィア	日本選手団 219 人
2017年	トルコ	サムスン	日本選手団 177 人

【冬季デフリンピック競技大会】

(ア) 第 17 回冬季デフリンピック競技大会 (17th Winter Deaflympics)

- ①開催国・開催都市：スロギキア ハイタトラス
- ②開催日程：中止

(イ) 第 18 回冬季デフリンピック競技大会 (18th Winter Deaflympics)

- ①開催国・開催都市：ロシア ハンティ・マンシーク、マグニトゴルスク
- ②開催日程：2015 年 3 月 28 日(土)から 4 月 5 日(日)までの 12 日間
- ③参加国数・選手数：27 か国・336 人
- ④日本選手団派遣選手数：48 人(選手 22 人、役員 26 人 計 48 人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル 3 個、銀メダル 1 個、銅メダル 1 個

(ウ) 第 19 回冬季デフリンピック競技大会 (19th Winter Deaflympics)

- ①開催国・開催都市：イタリア ヴァルテッリーナ、ヴァルキアヴェンナ
- ②開催日程：2019 年 12 月 12 日(木)から 21 日(土)までの 10 日間
- ③参加国数・選手数：34 か国・493 人
- ④日本選手団派遣選手数：47 人(選手 15 人、役員 14 人、本部役員 18 人 計 47 人)
- ⑤日本選手団成績：メダル獲得 なし

※第 20 回冬季デフリンピック競技大会(予定)

- ①開催国・開催都市：未定
- ②開催日程：2023 年中(未定)



(引用元：第 19 回冬季デフリンピック競技大会日本選手団特設サイト)

開催年	開催国	開催都市	備考
1949年	オーストリア	ゼーフェクト	日本選手団は不参加
1953年	ノルウェー	オスロ	日本選手団は不参加
1955年	西ドイツ	オーベルアンメルガウ	日本選手団は不参加
1959年	スイス	モンタナヴェルマラ	日本選手団は不参加
1963年	スウェーデン	オーレ	日本選手団は不参加
1967年	西ドイツ	ベルヒスガーデン	日本選手団 5 人
1971年	スイス	アーデルボーデン	日本選手団は不参加
1975年	アメリカ	レイクプラシッド	日本選手団 13 人
1979年	フランス	メリベル	日本選手団 13 人
1983年	イタリア	マドンナ	日本選手団 15 人
1987年	ノルウェー	オスロ	日本選手団 14 人
1991年	カナダ	バンフ	日本選手団 15 人
1995年	フィンランド	ユッラス	日本選手団 14 人
1999年	スイス	ダボス	日本選手団 15 人
2003年	スウェーデン	スツツバル	日本選手団 29 人
2007年	アメリカ	ソルトレイクシティ	日本選手団 39 人
2011年	スロバキア	ハイタトラス	中止
2015年	ロシア	ハンティ・マンシースク マグニトゴルスク	日本選手団 48 人
2019年	イタリア	ヴァルテッリーナ/ ヴァルキアヴェンナ	日本選手団 47 人

【アジア太平洋ろう者競技大会】

(ア) 第7回アジア太平洋ろう者競技大会 (Asia Pacific deaf Games Seoul 2012)

- ①開催国・開催都市：韓国 ソウル
- ②開催日程：2012年5月26日(土)から6月2日(土)までの8日間
- ③参加国数・選手数：25か国・1246人
- ④日本選手団派遣選手数：196人(選手123人、競技スタッフ59人、本部スタッフ14人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル7競技28個、銀メダル5競技25個、銅メダル6競技17個

(イ) 第8回アジア太平洋ろう者競技大会 (Asia Pacific deaf Games Taoyuan 2015)

- ①開催国・開催都市：台湾 桃園
- ②開催日程：2015年10月3日(土)から11日(日)までの9日間
- ③参加国数・選手数：22か国・地域、1171人
- ④日本選手団派遣選手数：192人(選手125人、競技スタッフ52人、本部スタッフ15人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル5競技21個、銀メダル8競技26個、銅メダル7競技22個

(ウ) 第9回アジア太平洋ろう者競技大会 (Asia Pacific deaf Games Hong Kong 2019)

- ①開催国・開催都市：香港 香港
- ②開催日程：中止

開催年	開催国	開催都市	備考
1984年	香港	香港	日本選手団は非公式参加
1986年	日本	京都	日本選手団25人
1988年	オーストラリア	メルボルン	日本選手団21人
1992年	韓国	ソウル	日本選手団31人
1996年	マレーシア	クアラルンプール	日本選手団57人
2000年	台湾	台北	日本選手団94人
2012年	韓国	ソウル	日本選手団196人
2015年	台湾	桃園	日本選手団192人
2019年	香港	香港	中止

(3) その他

ア 競技規則

デフスポーツの場合は、聴覚的な合図を視覚的な合図に修正することと補聴器をはずすこと以外は、各競技の国際連盟規則に基づいて競技を行っており、きこえない人にあわせた規則といったものはないが、陸上競技のように、国内競技団体の規則内にきこえない人にあわせた規則がはいっているものがある。



空手競技ではランプを設置



水泳競技のスタートランプ

イ 国との関わり

障がい者スポーツ・パラリンピック推進議員連盟デフリンピック支援ワーキングチーム（WT）と連携

ウ 国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）との関係について

全日本ろうあ連盟スポーツ委員会により、2018年11月より筑波技術大学教授の大杉豊氏をICSDの改革委員会に派遣しており、2019年7月から大杉氏が改革委員長を務めている。引き続き、改革委員長として日本がリーダーシップをとっていくことで、ICSDの運営に積極的な参加をしていきたいと考えている。次回のICSD総会（2021年予定）のICSD理事選挙にて大杉氏のICSD理事獲得を目指している。また、ICSDの法務委員会にも、ろう者の弁護士である田門浩氏を委員として派遣をしている。

エ コロナ禍でのスポーツ活動について

日ごろの練習などはきこえるスポーツ団体と一緒にっており、ろう者ということで特別扱いはなく、きこえる人と同じ活動をしている。

なお、コロナの影響により中止になった大会もあり、世界大会に向けての選手選考などへの影響は出ている。2020年8～10月末にかけて、デフスポーツの競技団体を対象として選手選考方法の調査を行ったところであり、ほとんどの団体では「過去2年間の記録」をもとに選考するようである。水泳や陸上などは「きこえる人の大会に参加した際の記録」も記録として扱うことができる。

(参考)

ICSD Executive Board Member (ICSD理事会) 2021年2月時点

No.	Title		肩書	Name	Country
1	Executive Board	President	会長	Kang Chen (2020/9/5辞任により会長不在)	Chinese Taipei
2	Executive Board	Vice President	副会長 (スポーツ担当)	Gustavo de Araujo Perazzolo	Brazil
3	Executive Board	Vice President	副会長 (ユース担当)	Jack C Lamberton	USA
4	Executive Board	Member at Large	一般理事	Rebecca Adam	Australia
5	Executive Board	Member at Large	一般理事	Grigor Grigoryan	Armenia
6	Executive Board	Member at Large	一般理事	Yakup Umit Kihir	Turkey
7	Executive Board	Member at Large	一般理事	Marijo Lusic	Croatia
8	Executive Board	APDSC President	地域連合会長 (アジア)	Mohammad Pargar	Iran
9	Executive Board	CADS President	地域連合会長 (アフリカ)	Mohamed Madoun	Algeria
10	Executive Board	EDSO President	地域連合会長 (ヨーロッパ)	Iosif Stavrakakis	Greece
11	Executive Board	PANAMDES President	地域連合会長 (アメリカ大陸)	Pedro Bonnassiolle Squella	Chile

ICSD Secretariat (ICSD事務局)

12	Secretariat	Chief Executive Officer	事務総長	Dmitry Rebrov	Russia
----	-------------	-------------------------	------	---------------	--------

APDSC Executive Board Member (APDSC理事会)

No.	Title		肩書	Name	Country
1	Executive Board	President	会長	Mohammad Pargar	Iran
2	Executive Board	Secretary-General	事務局長	David F.Peters	Australia
3	Executive Board	Treasurer	財務担当	Albert Lim	Malaysia
4	Executive Board	Executive Committee	執行委員	Enkhbayar Janchivnyambu	Mongolia
5	Executive Board	Executive Committee	執行委員	Haider Majeed Shafi Al-Sudani	Iraq

(一般財団法人全日本ろうあ連盟提供資料)

2.3 一般社団法人 日本デフ陸上競技協会

(1) 基礎情報

ア 所在地

〒220-0051 神奈川県横浜市西区中央2丁目4-14 ラミアール・U 103号室

イ 沿革

聴覚障害者の陸上競技の統轄団体として、陸上競技の健全な普及・発展と、聴覚障害者の陸上競技の発展への貢献を目的として、2002年に一般社団法人 日本聴覚障害者陸上競技協会(JDAA)を設立。

※ 2020年6月14日(日)の社員総会を経て、「日本聴覚障害者陸上競技協会」から「日本デフ陸上競技協会」へと名称を変更した。

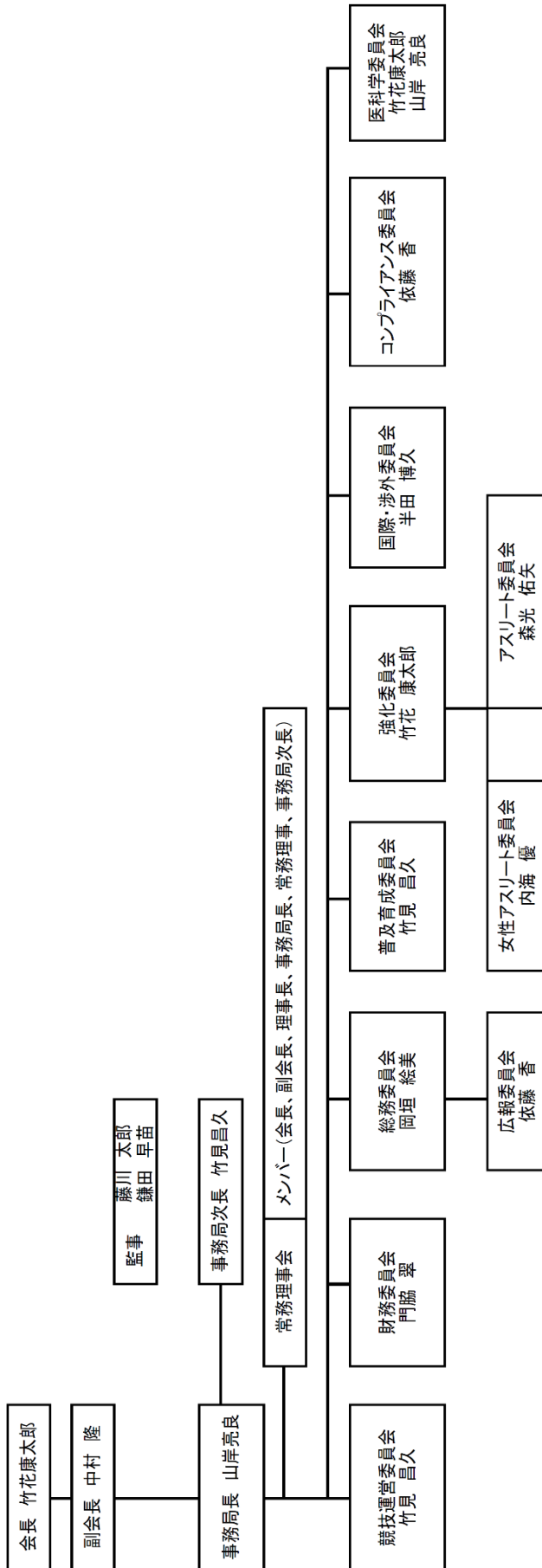
ウ 組織体制(職員数を含む)※敬称略

(2021年1月時点)

会長	竹花 康太郎 (横浜市立ろう特別支援学校)
副会長	中村 隆 (日本ルビコン株式会社)
事務局長	山岸 亮良 (Total BODY Design 山岸整骨院)
事務局次長	竹見 昌久 (東京都立中央ろう学校)
競技運営委員会	竹見 昌久 (東京都立中央ろう学校)
財務委員会	門脇 翠 (社会福祉法人佛子園)
総務委員会	岡垣 絵美 (パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社)
普及育成委員会	竹見 昌久 (東京都立中央ろう学校)
強化委員会	竹花 康太郎 (横浜市立ろう特別支援学校)
国際・渉外委員会	半田 博久 (アイシン・エイ・ダブリュ株式会社)
医科学委員会	竹花 康太郎 (横浜市立ろう特別支援学校)
医科学委員会	山岸 亮良 (Total BODY Design 山岸整骨院)
広報委員会	依藤 香 (株式会社リレーション)
女性アスリート委員会	内海 優 (優しい手)
アスリート委員会	森光 佑矢 (SMBC 日興証券株式会社)
コンプライアンス委員会	依藤 香 (株式会社リレーション)
監事	藤川 太郎 (全日本ろうあ連盟)
監事	鎌田 早苗 (横浜市立ろう特別支援学校)

※ 職員数 常駐の職員はいない

2020年度 一般社団法人日本デフ陸上競技協会 組織体制図



(日本デフ陸上競技協会 HP より引用)

エ 加盟スポーツ団体等

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 日本パラリンピック委員会、
全日本ろうあ連盟スポーツ委員会
公益財団法人日本陸上競技連盟

オ 主な活動内容

○障害者スポーツ(聴覚障害者)の地域振興の推進

聴覚障害のある人がより身近なところでストレスなく練習や競技に打ち込める環境を整備するため、選手が拠点にしている区市町村や地域スポーツクラブ、施設等と協働事業を実施してきた。

また、東京都が作成した「障害者スポーツ施設利用促進マニュアル」等、地域の競技場または体育館の利用を促進するためのマニュアルを活用し、身近な地域の体育施設の利用促進のための環境整備を進めていく。

○国際大会の理解啓発事業の推進

聴覚障害者陸上について、知名度の向上や地域の理解促進を図るため、地域での協働事業も含め、聴覚障害者陸上の理解啓発事業を行う。また、様々な情報を発信するポータルサイト(SNSなど)をはじめ、幅広く情報を発信し、多くの方に聴覚障害者陸上の魅力を広めていく。

○競技力の向上

全国聾学校陸上競技会、全国ろう者体育大会、全国高校総体、その他日本陸連公認大会などを通じて選手の発掘・育成・強化に注力するとともに、日本デフ陸上競技選手権大会の主催や強化合宿・練習会等を実施する。また、優秀な指導者を配置できるように関係機関などと連携し、コーチ育成強化事業を実施する。

○2020 デフスポーツデベロップメントプロジェクト

2020年10月3日、東京都駒沢公園陸上競技場にて「第17回日本デフ陸上競技選手権大会」を開催した。この大会は、第24回夏季デフリンピック日本代表選手選考会を兼ねており、オリンピックムーブメントと併せてデフスポーツの活動を周知・振興している。

カ スポンサー

協会で定める年間協賛金額や協賛物品額により区分が異なる。

オフィシャルパートナー	美津濃株式会社(ミズノ)
オフィシャルトップスプライヤー	ルックスオティカジャパン株式会社(オークリー)
オフィシャルサポーター	株式会社ニシ・スポーツ、株式会社 つなひろワールド
オフィシャルスプライヤー	株式会社ドリームファクトリー(ドクターエア)
オフィシャルキャリアパートナー	株式会社 meme(ミーム)

(2) 活動状況

ア 障害者スポーツ普及啓発等の取組

山田昇記念財団「YAMADA デフ陸上教室」

山田昇氏は株式会社ヤマダデンキの創業者で、公益財団法人山田昇記念財団は「未来へつなぐプロジェクト」として、子どもたちの健全な育成、交通事故防止活動、寄付・支援助成事業の3つを軸に活動する公益財団法人である。その事業のひとつとして、2019年からデフ陸上教室を行っている。

2019年度は東京、宮城、群馬、大阪、沖縄で5回開催。全国のろう学校、各地の聴覚障害者協会など聴覚障害の子供たちを対象に、より速く走るための走り方教室、トップアスリートのパフォーマンス披露、デフリンピックの紹介などを行った。

イ 選手育成の取組

国内及び海外で強化合宿を実施してきた。2020 年は種目別の記録会の前に、群馬や青森などで参加者を数人に絞った強化合宿を実施した。強化選手に対しては、トレーニングを兼ねたオンライン研修会(横浜)を11月に行ったほか、沖縄で短・長距離の合宿、12月には愛知県で合同強化合宿を実施した。

※参考：過去には台湾(2017年)やエストニア(2018年)で海外合宿を実施した。

ウ 健常者スポーツ団体との連携

日本の聴覚障害者陸上競技界代表として、公益財団法人日本陸上競技連盟に加盟している。各地の競技大会参加時には地域の陸上競技協会に協力を要請し、スタートランプを持ち込み、参加している。また、公益財団法人東京陸上競技協会には、デフ陸上競技大会を実施する際、審判を派遣してもらっている。

エ スポンサー企業等との連携や取組

○スタートランプ

全国規模の大会やイベントなどで株式会社ニシ・スポーツと共にブースを設けて、スタートランプの体験等の普及活動を行っている。

スタートランプは9年前に駒澤大学の青山先生とともに株式会社ニシ・スポーツへ開発を依頼したものであり、2012年から、ろう学の競技大会において使用を開始している。



○スターターアプリ

2016年にはより簡便なスターターアプリをKDDI株式会社と共同開発した。スタートランプは、2017年から公益財団法人日本陸上競技連盟の公認大会で使用が認められるようになり、2019年は自治体(仙台市)にも初めて導入された。最近では国際大会で日本製のスタートランプが採用されるなど、海外でも評価は高い。



オ 国内大会の運営

【日本聴覚障害者陸上競技選手権大会】

第14回 日本聴覚障害者陸上競技選手権大会	2017年9月30日(土)、大井ふ頭中央海浜公園にて開催
第15回 日本聴覚障害者陸上競技選手権大会	2018年5月18日(金)・19日(土)の2日間、大井ふ頭中央海浜公園にて開催
第16回 日本聴覚障害者陸上競技選手権大会	2019年6月8日(土)・9日(日)の2日間、駒沢オリンピック公園総合運動場陸上競技場にて開催
第17回 日本デフ陸上競技選手権大会 (名称変更)	2020年10月3日(土)、駒沢オリンピック公園総合運動場陸上競技場にて開催

※第18回日本デフ陸上競技選手権大会

2021年5月に愛知県で開催予定。第18回大会は、デフリンピック(2022年5月開催予定)の選手選考も兼ねている。東京2020大会の関係もあり、都内や近県では会場確保が難しかったため、愛知県で実施する予定。



主催 一般社団法人日本デフ陸上競技協会、公益財団法人東京陸上競技協会
 協賛 株式会社日本スポーツ産業センター、公益財団法人日本陸上競技連盟、スポーツ庁、東京都、公益財団法人日本聴覚障害スポーツ連盟、日本パラリンピック委員会、一般社団法人日本ろうきん連盟、公益財団法人東京聴覚障害者スポーツ協会
 協賛 Mitsuoka、NISHI、DOCTOR AIR、Gisaka、PINKY、HONDA、DAIWA、DAIWA、DAIWA

(提供：一般社団法人日本デフ陸上競技協会)

【日本デフU18陸上競技選手権大会】

第1回 日本デフ U18 陸上競技選手権大会	第17回日本デフ陸上競技選手権大会と同時開催。2020年は高校生の大会参加機会がないことに配慮し、初の開催
---------------------------	---

カ 国際大会の参加

【世界ろう者陸上選手権大会】

(ア) 第1回世界ろう者陸上選手権大会

- ①開催国・開催都市：トルコ共和国・イズミール
- ②開催日程：2008年9月22日(月)から29日(日)までの8日間
- ③参加国数・選手数：32か国、選手318人
- ④日本選手団派遣選手数：27人
- ⑤日本選手団成績：金メダル3個、銀メダル1個

(イ) 第2回世界ろう者陸上選手権大会

- ①開催国・開催都市：カナダ・トロント
- ②開催日程：2012年7月14日(土)から21日(土)までの8日間
- ③参加国数・選手数：27か国、選手241人
- ④日本選手団派遣選手数：30人
- ⑤日本選手団成績：金メダル3個、銀メダル2個、銅メダル1個

(ウ) 第3回世界ろう者陸上選手権大会

- ①開催国・開催都市：ブルガリア共和国・スタラザゴラ
- ②開催日程：2016年6月25日(土)から7月3日(日)までの9日間
- ③参加国数・選手数：38か国、選手262人
- ④日本選手団派遣選手数：32人(男子22人、女子10人)
- ⑤日本選手団成績：金メダル2個、銀メダル3個

(エ) 第4回世界ろう者陸上選手権大会

- ①開催国・開催都市：ポーランド共和国
- ②開催日程：2020年7月開催予定であったが大会の開催延期に伴い、日本選手団の派遣を中止(大会の実施時期も未定)

【世界ろう者室内陸上選手権大会】

(ア) 第1回世界ろう者陸上選手権大会

- ①開催国・開催都市：エストニア共和国 タリン
- ②開催日程：2019年3月14日(木)から17日(日)までの4日間
- ③参加国数・選手数：25か国、選手144人
- ④日本選手団派遣選手数：16人(男子7人、女子9人)
- ⑤日本選手団成績：銀メダル1個(女子1500m)

(3) その他

ア 競技規則

競技規則については、世界陸連のWA(ワールドアスレティックス)規則や日本陸連の競技規則に従う。

陸上競技ルールブック 2020

<https://www.jaaf.or.jp/about/rule/>

2.4 一般社団法人

日本パラダンススポーツ協会

(1) 基礎情報

ア 所在地

〒107-0061 東京都港区北青山 3-15-13-503

イ 沿革

○競技の歴史

- 1960年代 「車いすダンス」としてヨーロッパにて盛んになる
1975年 スウェーデンのヴェステーロスにて初の「車いすダンス」大会開催
1985年 オランダにて「IPC 非公式欧州選手権大会」開催
1991年 ドイツにて「IPC 公認欧州選手権大会」開催（以降 11 回の大会が開催）
1998年 日本にて、IPC 初公認の「世界選手権大会」が開催
以降、9 回の世界選手権大会が開催
2014年 インチョンアジアパラリンピックの「車いすダンス」競技においては、日本人選手が銅メダル獲得
2016年 IPCにおいて「車いすダンス(Wheelchair Dance Sport)」は、「パラダンススポーツ(Para Dance Sport)」に競技の正式名称を変更
以降「パラダンススポーツ」競技としてさらに普及促進が進む
2018年 ポーランドのロミアンキにて「IPC 公認第 11 回欧州選手権大会」開催
2019年 ドイツ、ボンにて「IPC 公認第 9 回世界選手権大会」開催

パラダンススポーツの国際統括団体は世界パラダンススポーツ連盟(World Para Dance Sport)であり、所在地はドイツ連邦共和国のボン

○国内での変遷

「車いすダンス」は障害者のリハビリテーション効果と楽しみを育むとともに、障害者・健常者の境を無くし、真のノーマライゼーションの普及に資するものとして、国内で発展してきた。

しかし、パラダンススポーツの国内統括組織(NF)であった特定非営利活動法人日本車いすダンススポーツ連盟が 2019 年 7 月に日本パラリンピック委員会(JPC)を脱会したため、車いすダンスを統括する国内の組織が不在となり、選手強化および大会への選手派遣ができない状況であった。

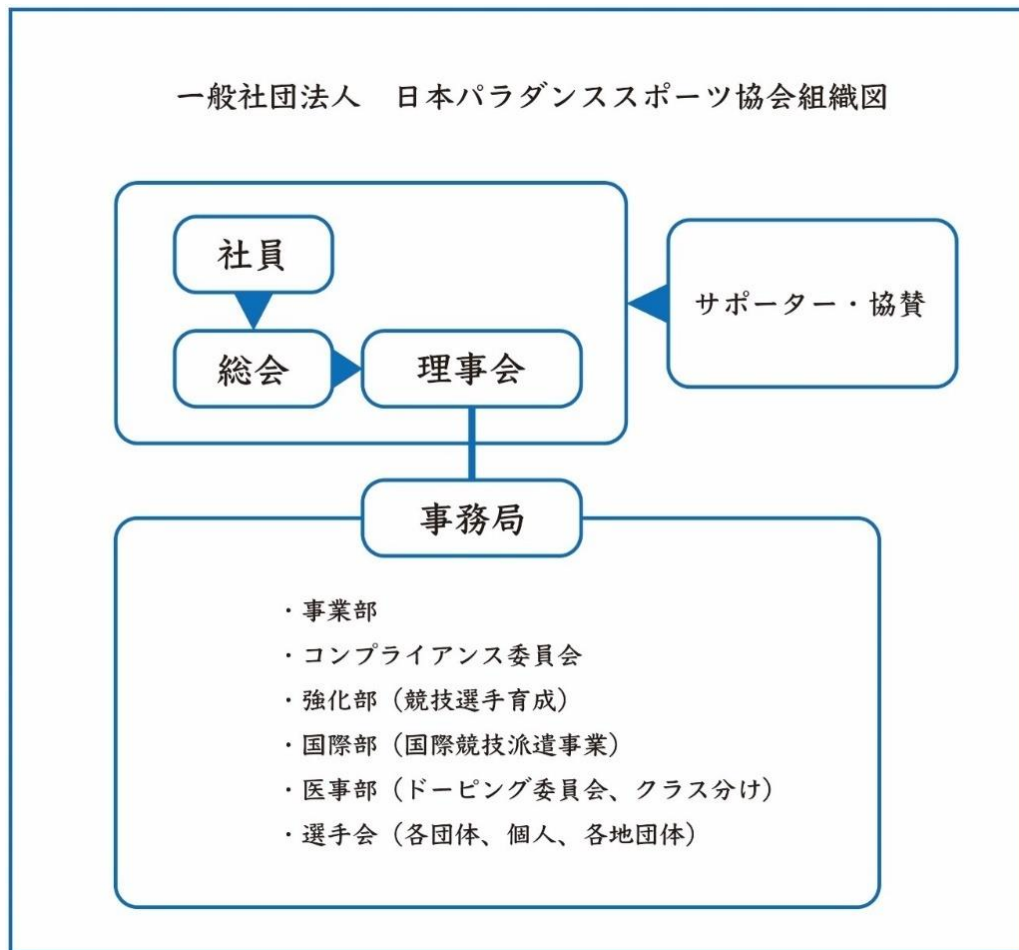
そうした中で、日本国内においてパラダンススポーツ競技を統括し、代表する団体として活動することを目的として日本パラダンススポーツ協会が設立され、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の指導のもと加盟に向けての準備を進めている。

※ 2019 年 11 月 14 日(木)に法人番号が指定され、2020 年 2 月 22 日に協会設立に際しての発足式を開催した。

ウ 組織体制 ※敬称略

(2020 年 9 月 30 日時点)

理事長	田中 一
副理事長	黄本 稔浩
理事	首藤 友子
理事	渡辺 和雄
監事	伊東 里佳子
事務局国際部担当	長谷川 夕夏



(出典:一般社団法人日本パラダンススポーツ協会ホームページ)

エ 加盟スポーツ団体等

日本パラリンピック委員会(JPC)に加盟することを目指している。

必要書類はすべて提出済であるが、2021年2月時点では、加盟申請に向けて協議中であり、正式なパラダンススポーツの国内組織(NF)としての活動は行っていない。

オ 主な活動

日本パラダンススポーツ協会は、パラダンススポーツ競技のより一層の普及及び競技水準の向上を図るとともに、人間の多様性を尊重し、障害者が精神的および身体的な能力等を最大限発揮できる自由で公正な社会の実現を目的として活動している。

具体的には、国際競技大会に選手を派遣するための取り組み、国際基準の指導員・審判員などの養成、国際基準によるパラダンススポーツの普及促進を活動方針として、以下の5つを基本事業として掲げている。

- 指導者養成講習会
- 選手養成講習会
- 国際競技大会選手派遣
- 国内選抜競技会の開催
- 競技の普及推進啓蒙活動

【講習会】

開催年月日	講習会名	開催場所
2020年6月21日	第1回パラダンススポーツ講習会	大阪
2020年11月15日	第2回パラダンススポーツ講習会	大阪
2021年2月1日	第3回パラダンススポーツ講習会	東京

※全て中止

【指導者養成講習会】

開催年月日	講習会名	開催場所
2020年4月25日	第1回パラダンススポーツ指導者養成講習会	東京
2020年9月13日	第2回パラダンススポーツ指導者養成講習会	東京
2021年3月1日	第3回パラダンススポーツ指導者養成講習会	大阪

(2) 活動状況

ア 障害者スポーツ普及啓発等の取組：

協会ホームページにて、ワンポイント・レッスン動画、ワンポイント・ストレッチ動画を公開している。

ピクチャーポーズ練習 タンゴ編

タンゴ編
スロー再生

コントラチェック



女性：左斜め後ろに背中をシェイプします
男性：ヘッドの位置と向きに気をつけて背中が強く見えるようにポーズを決めます

(提供：一般社団法人日本パラダンススポーツ協会)

イ 選手育成の取組

競技力向上を目的として、2020年度は、東京、大阪にてパラダンススポーツ指導者養成講習会およびパラダンススポーツ講習会を3回ずつ開催する予定であったが、コロナ禍により開催できていない。

現在は、週2回、都内で強化選手のトレーニングを行っている。(コロナ禍の影響もあって)公募できないため、参加しているのはIPC登録選手4名である。

全国に、車いすダンスの団体は10団体ほどあり、1,000～2,000名の愛好者がおり、一定の選手数がある。協会としては、レクリエーションのためのダンスではなく、競技スポーツとしてのパラダンススポーツの大会に出たいという選手を新たに募集して育成をしていく。

ウ 健全者スポーツ団体との連携

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に加盟し、国内競技連盟(NF)となった後に具体的に活動する予定

エ スポンサー企業等との連携や取組

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に加盟し、国内競技連盟(NF)となった後に具体的に活動する予定

オ 国内大会の運営

コロナ禍による制限が解除となり次第、指導者養成や選手育成のための講習会を再開し、国内大会の早期開催を検討していく。

カ 国際大会の参加

正式に国内競技団体(NF)になることにより、国内予選を開催し、選手を選抜し、国際大会に派遣することができるようになる。2022年3月に台湾にて開催予定の大会に、シンガポールや韓国からも選手が参加することとなっており、台湾側から当協会に対して日本からの参加意向についての問い合わせが届いている。大会に参加したいと考えているが、大会に参加するためには、それまでに当協会が国内競技連盟(NF)となっている必要があり、早期に公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に加盟できることが望まれる。

【世界パラダンススポーツ選手権大会(World Para Dance Sport Championships)】

開催年	開催国・都市
1998年	日本・千葉(幕張メッセで開催)
2000年	ノルウェー王国・オスロ
2002年	ポーランド共和国・ワルシャワ
2004年	日本・東京
2006年	オランダ王国・アムステルダム
2008年	ベラルーシ共和国・ミンスク
2010年	ドイツ連邦共和国・ハノーバー
2012年	台湾・台北
2013年	日本・東京
2015年	イタリア共和国・ローマ
2017年	ベルギー王国・マッレ
2019年	ドイツ連邦共和国・ボン
2021年	2021年3月世界パラダンススポーツ フリースタイル&ショーダンス オンライン コンペティション開催

(出典：世界パラダンススポーツ連盟公式ホームページ)

※ 長野パラリンピック開会式では、全国から60組が参加

【World Para DanceSport Asian Championships】

開催年	開催国・都市
2016年	台湾・新北

(出典：世界パラダンススポーツ連盟公式ホームページ)

(3) その他

IPC(国際パラリンピック委員会)における World Para Dance Sports の定義は以下のとおり。

○競技者

車いす競技者を「ドライバー」、「ドライバー」と組んで踊るパートナーを「スタンディング」と呼ぶ。ドライバーの障がいの状態に応じて、クラス 1(上半身、下半身に障がいあり)とクラス 2(下半身のみ障がいあり)に「クラス分け」をする。

競技は、シングル(ドライバーのみ)、デュオ(ドライバー二人)、コンビ(ドライバーとスタンディング)にて行われ、クラス分けに応じて競う。

○競技種目

- ・コンビ(ドライバーとスタンディング)
 - スタンダードダンス 5 種目(ワルツ・タンゴ・ヴェニーズワルツ・スローフォックストロット・クイックステップ)
 - ラテンダンス 5 種目(サンバ・チャチャチャ・ルンバ・パソドブレ・ジャイブ)
 - フリースタイル

 - ・シングル(ドライバー1人)
 - フリースタイル(Man、Lady)
 - シングル(Man、Lady)5 種(ワルツ、タンゴ、サンバ、ルンバ、ジャイブ)

 - ・デュオ(ドライバー2人)
 - デュオ スタンダードダンス(スタンダード5 種目)
 - デュオ ラテンダンス(ラテン5 種目)
 - デュオ フリースタイル
- などが、それぞれのクラス分けに応じた選手たちによって競われる。



コンビ スタンダード ダンス



デュオ フリースタイル



コンビ ラテン ダンス



シングル フリースタイル

(提供：一般社団法人日本パラダンススポーツ協会)

3 まとめ

障害者スポーツに対する興味・関心をより一層高め、具体の活動につなげていくためには、普及啓発を更に強化するとともに、東京 2020 パラリンピック大会後もパラリンピック競技大会のような国際的な障害者スポーツ大会が東京で開催され、アスリートの凄さを直接体感できる機会が創出されていることが重要である。

都は、国際的な障害者スポーツ大会の開催支援を検討するため、2019（令和元）年度から調査事業を開始した。初年度である 2019 年度は、①世界規模で開催される総合的なスポーツ大会（2 大会）、②アジア・太平洋地域で開催される総合的なスポーツ大会（3 大会）、③障害別国際スポーツ組織が開催するスポーツ大会（4 大会）の基礎資料を収集し、整理した。2 年目となる 2020 年度は、国際的な障害者スポーツ大会の開催及び運営の主体となる競技団体等の活動実態等を把握する調査を実施した。

このパートでは、文献調査とヒアリング調査を通じて得られた知見や課題認識などについてまとめることとしたい。

今回の調査対象として取り上げた 4 団体は以下のように区分される。

- (1) パラリンピック以外の障害者スポーツ統括団体
スペシャルオリンピックス日本、全日本ろうあ連盟スポーツ委員会
- (2) パラリンピック 2 2 競技以外の単一競技の障害者スポーツ団体
日本デフ陸上競技協会、日本パラダンススポーツ協会

団体の成り立ちやその規模などは、それぞれ異なっており、本調査を通じて、活動状況にも差異が見受けられた。

【団体の活動と国際大会の認知度】

- (1) の団体は、コロナ禍であっても、競技そのもの普及啓発や、団体の活動及び国際大会の認知度向上を図るよう、都内でイベントを開催するなど、統括団体としての取組が見られた。
- (2) の団体は、2020 年度はコロナ禍であることから、普及啓発の取組を控えていた。

【競技力向上】

- (1) の団体は、統括団体であることから、特別な取組を実施していないが、スペシャルオリンピックス日本は、健康増進や栄養に関する研修を実施していた。
- (2) の団体は、所属する選手に向けて、トレーニングの機会の提供に注力するなど、競技団体としての役割に徹していることが伺えた。

【スポンサー企業等との連携】

スペシャルオリンピックス日本は、多くの企業・団体等から寄付・協賛を受けるとともに、企業・団体等が主体的に SON の普及に取り組んでいる。現状、他の団体にはそういった支援や連携はほとんど見られなかった。

【国際大会開催】

全日本ろうあ連盟スポーツ委員会は組織内に「デフリンピック準備室」を設置するなど、国際大会も視野に取組を進めているほか、日本デフ陸上競技協会は国際大会開催に向け、国際競技団体と調整を進めていた。しかし、他の団体は、調査時点では、国際大会開催に向けては取り組んでいなかった。

東京 2020 大会後、障害者スポーツ競技団体を取り巻く環境の変化が一層見込まれることから、今回の調査結果を踏まえながら、都は国際的な障害者スポーツ大会が開催されていくよう、引き続き障害者スポーツ振興に取り組んでいく。